

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業	離島振興計画記載頁	60
対応する主な課題	離島市町村においては、医療機関等の健診体制が十分に確立していないことから、沖縄本島在の医療機関に特定健康診査を委託し実施しており、この際の渡航費は離島市町村の負担となっている。当該健診の実施率の向上を図る上で渡航費に係る財源の安定確保が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村における特定健康診査の受診率向上を図るため、健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 交付市町村数	15件	15件	15件	15件		市町村
担当部課	保健医療部 国民健康保険課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	4,052	4,052	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付した。	県単等
活動状況			活動実績値	
特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。			交付市町村数:15市町村 交付額:4,100千円	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	特定健康診査の集団健診を実施した離島15市町村に対し交付し、特定健診受診率の向上及び費用負担の軽減が図られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	4,454	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付する。		県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
特定健康診査受診率のさらなる向上を図るため、市町村の積極的な取組が促されるよう、特別調整交付金(保健事業)において、各市町村の意見を踏まえながら交付基準の見直しを行う。		特定健康診査受診率のさらなる向上を図るため、市町村の積極的な取組が促されるよう、特別調整交付金(保健事業)において、特定健診受診率等を指標にしたインセンティブを実施。				
特定健康診査の効果的な取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組の他、地域の医療機関と連携した受診勧奨の実施など、各市町村における取組の好事例などの情報提供を行うとともに、引き続き市町村ヒアリングや指導監督をとおり指導・助言を行い、離島市町村の取組を強化していく。		各市町村の事例について、情報提供を行い、引き続き市町村ヒアリングや指導監督をとおり、離島市町村の取組強化について助言等を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定健診受診率		45.3% (25年)	46.8% (26年)	47.0% (27年)		38.7 (27年)
状況説明	「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」(厚生労働省告示)において、第二期特定健診等実施計画期間(H25～H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値は60%とされている。特定健康診査の受診率は、上昇傾向にあるものの目標値にはまだ開きがあり、今後も特定健康診査の受診率向上の取組として実施していくことが必要である。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> ・離島市町村においては、小規模な保険者が多く、財政的、地理的にも保健師等の人材の確保が困難な状況であるため、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組を推進しているところである。
<b>外部環境の変化</b> 

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別調整交付金(保健事業)については、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても、引き続き、積極的な活用を促す。
・特定健康診査の受診率向上の取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組やその他の効果的な取組について、具体的事例を示すとともに、その仕組みづくりについて指導・助言を行っていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・特定健康診査受診率のさらなる向上を図るため、市町村の積極的な取組が促されるよう、特別調整交付金(保健事業)において、各市町村の意見を踏まえながら交付基準の見直しを行う。
・特定健康診査の効果的な取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組の他、地域の医療機関と連携した受診勧奨の実施など、各市町村における取組の好事例などの情報提供を行うとともに、引き続き市町村ヒアリングや指導監督をとおり指導・助言を行い、離島市町村の取組を強化していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実	
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	
主な取組	166	介護予防対策市町村支援事業	離島振興計画記載頁 60
対応する主な課題	生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等への介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに、元気高齢者の増を目指す介護予防事業の展開も支援していく。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	580人 介護予防関連 研修受講者数				600人		県
	介護予防事業従事者研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	2,032	434	新しい地域支援事業の移行に関する研修会や、主に地域包括支援センター職員などを対象とした研修会等を9回実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
県下すべての市町村(地域包括支援センター職員含む)職員に対して、研修会等を行った。			50人(離島職員参加者数)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、南大東村、渡嘉敷村、伊平屋村、伊是名村、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の介護予防従事者への研修は、平成28年度の計画値580人に対し、実績値703人となり、順調に取り組んだ。(対象が全県下 離島職員は50名参加) 介護保険制度における地域支援事業等に関する業務等について、充実した研修会、勉強会等を開催し、市町村職員や地域包括支援センター職員への人材育成を行うことができた。			
	参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	活動指標の介護予防従事者への研修は、平成28年度の計画値580人に対し、実績値703人となり、順調に取り組んだ。 介護保険制度における地域支援事業等に関する業務等について、充実した研修会、勉強会等を開催し、市町村職員や地域包括支援センター職員への人材育成を行うことができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	15,671	市町村において、地域支援事業等が円滑に行えるよう、同事業を担う地域包括支援センター等職員の人材育成(研修など計8回)に努め、併せて、市町村の通いの場づくり(計50箇所)の推進などに取り組む。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村が、地域支援事業における総合事業への制度移行を円滑に実施していくために、引き続き市町村への助言、他府県における好事例等の情報収集及び情報提供を行うとともに、併せて市町村職員、地域包括支援センター職員に対する研修やハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進に取り組む。		平成28年度地域包括支援センター職員等への研修会、勉強会などを8回(参加人数703人)開催し、介護予防に関する制度等に関して市町村への助言、支援等を行った。				
国のモデル事業である「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」を他の市町村へ推進していくなど、介護予防の充実に取り組み、介護認定を受けない、元気高齢者の増加を目指す。		「地域づくりによる介護予防推進支援事業」を県下8市町村にて展開し、計48箇所の通いの場855名の高齢者の参加が形成され、住民自らで介護予防に取り組む事業を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.6% (28年)	81.9%	0.3ポイント	82.0% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成28年12月末現在で81.6%と、目標値と比較して0.3ポイント低下している。なお、全国は平成28年12月末現在で82.0%と、目標値と比較して0.4ポイント低下している。 高齢になるほど介護認定を受ける割合が高くなることから、後期高齢者(75歳以上)人口の増加と共に、介護認定を受ける割合も増加している。引き続き介護予防事業等の実施に取り組むことで、介護を必要としない高齢者の割合を維持出来るよう努める。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	介護保険制度の複雑さや、度重なる制度改革等に対応するためには、地方自治体職員のスキル向上に加え、住民サービス(介護保険制度等)がしっかりおこなえるよう、基礎自治体(市町村)の職員等の適正配置及び財政確保が求められる。
<b>外部環境の変化</b>	本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想されている。  国民は要介護状態を予防することが責務(介護保険法第4条)であるため、介護給付サービスが持続可能なものとしてあるためには、介護保険制度に対する、行政、住民、介護事業所等、関係者間での意識の共有(規範的統合の推進)が重要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域の課題を分析整理しながら施策を実施していく必要があり、県としては、広域的観点で、助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。
	介護認定を受けていない高齢者の割合を上昇させるため、地域住民全体で、住民自らで介護予防への取組を行う機運醸成を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

	市町村が、地域支援事業を円滑に実施していくために、引き続き市町村への助言、他府県における好事例等の情報収集及び情報提供を行うとともに、併せて市町村職員、地域包括支援センター職員に対する研修やハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進に取り組む。
	住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対して、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣するなど、介護予防の充実に取り組み、介護認定を受けない、元気高齢者の増加を目指す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	166-2	みんなのヘルスアクション創出事業	離島振興計画記載頁	H28新規
対応する主な課題	○生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、特定健診・がん検診や適正飲酒量に係る普及啓発(テレビCM、イベント等)、事業所向け健康経営ハンドブックの提供を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					イベント開催2回		県
					広報等制作放送及び関連イベントの開催		
					事業所支援		
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
みんなのヘルスアクション創出事業	70,000	70,000	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報実施、健康経営ハンドブックを作成した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診、適正飲酒、特定健診等の周知、健康イベントやがんじゅうさびら表彰の受賞団体の紹介等を行い、県民の意識喚起を図った。</li> <li>参加体験型(ウォーキング、健康度測定等)のイベントを開催。がんじゅうさびら表彰式も併せて実施したほか、イベント連携によりブース出展を行った。</li> <li>健康課題や規模等に応じたき細かい手法を提示することが有効であると考えられることから、職場における健康づくり事例集の提供を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビ、ラジオCM、WEB CM、新聞広告、テレビ番組、交通・屋外広告、映画館広告等(9月～3月)</li> <li>主催イベント2回、イベント連携1回</li> <li>事例集を作成(2,000部)し、県内商工会議所等を通して事業所へ配布した。</li> </ul>		
活動離島市町村名				
伊是名村、伊平屋村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、多良間村、石垣市、竹富町、宮古島市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報を実施した。また、事業所向け健康経営ハンドブックの作成及び配布を行い、職場の福利厚生者の取組から一歩進めた健康経営(従業員を会社の資産とみなし経営の安定・利益の向上につながる)の周知・取組促進を図った。事業の効果測定(アンケート調査)により、健康づくりに対する意識向上等の効果が得られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	-			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
みんなのヘルスアクション創出事業	223,723	テレビ・ラジオCM等の各種メディアを活用した健康づくりに関する広報実施、健康経営セミナーの開催、市町村生活習慣等実態調査	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
(4) 成果指標の達成状況						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明						

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き盛り世代の参加が見込まれるイベント等と連携した広報を実施し、がん検診や生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度や関心度の現状把握及び周知を図ることができた。今後は、認知度や関心度の向上に加え、どのように健康行動の実践に結びつけていくか、さらに広報内容の工夫が必要である。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりの無関心層は、自立的な情報収集を行わないことが考えられることから、魅力のあるインセンティブを用意することや健康づくりに係る取組の周知に関して、SNSや口コミが喚起される広報戦略が必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>広報については、的を絞ったピンポイントな情報をインパクト重視の表現を用いて、県民の意識にすり込むような構成を検討する。</li> <li>また、イベントの実施についても、広報内容と連動した構成を検討するとともに、健康行動の実践につながる訴求性を高めていく。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>広報媒体については、テレビ、ラジオ、新聞等だけではなく、働き盛り世代の接触が高いSNS(Facebook、Youtube、LINE等)の積極的な活用を検討する。がん検診や適正飲酒に係る認知度や関心度の向上を意識し、県民の頭に残るような広報内容の発信を第一優先とし、端的な健康情報を印象的な演出で表現していく。</li> <li>イベントの実施については、広報内容と連動した構成とすることで、認知や関心の継続や発展性を図るとともに、健康行動の実践につながるため、各分野(身体づくり、メンタル等)の第一人者を外部講師として招くなど、健康づくりに対する意識の喚起を高めていく。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進	
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
主な取組	166-3	親子で歯っぴ～プロジェクト	離島振興計画記載頁 H28新規
対応する主な課題	生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導の標準化のための環境整備と、モデル市町村での取り組みの効果検証を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					乳幼児健診時における歯科保健指導の標準化推進、データ集計		県
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
親子で歯っぴ～プロジェクト	13,278	13,278	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価検討委員会の開催</li> <li>乳幼児健康診査における指導用媒体やマニュアルの作成</li> <li>乳幼児歯科保健指導関係者への研修会の開催</li> <li>モデル市町村での歯っぴ～ケアグッズ活用促進</li> </ul>	県単等
活動状況		活動実績値		
乳幼児健康診査における保護者説明用媒体及び歯科保健指導マニュアルを作成し、関係者向けの研修会を開催し、指導内容の統一を図る環境整備を進めた。モデル市町村8か所においてケアグッズ・啓発資料の配付及び効果検証のためのアンケート調査をスタートさせた。		指導用媒体やマニュアルを作成し、離島を含む全市町村の関係者へ配付 宮古八重山地区を含む県内5地区にて11回研修会を開催(宮古:2回、八重山2回)8モデル市町村の一つとして宮古島市で取組開始		
活動離島市町村名				
歯科保健指導の標準化の推進:全県で実施 モデル市町村での取組:8市町村に宮古島市が含まれる				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	「仕上げみがきの実施率向上」と「低年齢からのフッ化物応用」を推進し、3歳児のむし歯状況を改善するため、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するための媒体やマニュアルを作成し、活用方法等に関する研修会を宮古八重山地区を含む5地区で開催した。 宮古島市を含むモデル市町村で、仕上げみがき用歯ブラシや低年齢から活用できるフッ化物スプレー等の配付する効果検証事業を開始した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「仕上げみがきの実施率向上」と「低年齢からのフッ化物応用」を推進し、3歳児のむし歯状況を改善するため、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するための媒体やマニュアルを作成し、活用方法等に関する研修会を開催した。 モデル市町村で、仕上げみがき用歯ブラシや低年齢から活用できるフッ化物スプレー等の配付する効果検証事業を開始した。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
親子で歯っぴ～プロジェクト	13,278	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価検討委員会の開催</li> <li>乳幼児健康診査における指導用媒体やマニュアルの活用促進</li> <li>乳幼児歯科保健指導関係者への研修会の開催</li> <li>モデル市町村での歯っぴ～ケアグッズ活用促進</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
(4) 成果指標の達成状況						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明						

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であることが推察されているが、関係者への周知が十分ではない。</li> <li>歯科保健指導内容が標準化されていない。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの歯と口の健康に関する保護者の意識に差があり、むし歯状況が2極化傾向にある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であることが推察されており、更なる周知を図っていく必要がある。</li> <li>作成した歯科保健指導媒体等の活用を推進する。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と歯科保健指導媒体等の活用を推進するために、歯科関係者や乳幼児健診に関わる他の職種に対して研修会等を開催し、周知を図っていく。</li> <li>離島地区からの研修会参加は難しいため、離島地区での開催を検討する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進	
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
主な取組	167	広域スポーツセンター事業	離島振興計画記載頁 61
対応する主な課題	県民の健康の保持増進に向けて、明るく活気に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域スポーツクラブ数				75クラブ		県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成						
総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保							
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,850	4,850	(離島を含め全県的に以下の取組みを実施。) 総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けて、クラブアドバイザー等によるクラブ訪問(76クラブ(県体協含む))、クラブ担当者会議の開催(参加29名)、クラブ研修会の開催(参加24名)、大学との連携による普及啓発活動(沖国大80名、琉大10名)、先進県視察などを実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けたクラブアドバイザー等によるクラブ訪問(76クラブ(県体協含む)) クラブ担当者会議の開催(参加29名) クラブ研修会の開催(参加24名) 大学との連携による普及啓発活動(沖国大80名、琉大10名)		総合型地域スポーツクラブ数63クラブ(うち離島17クラブ)		
活動離島市町村名				
(総合型地域スポーツクラブが育成されている離島市町村) 伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、粟国村、渡名喜村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	クラブアドバイザー等によるクラブ訪問の実施、総合型クラブに係る担当者会議や研修会の実施、大学と連携した普及啓発活動等により、総合型地域スポーツクラブの育成等を推進した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	クラブアドバイザー等によるクラブ訪問の実施、総合型クラブに係る担当者会議や研修会の実施、大学と連携した普及啓発活動等により、総合型地域スポーツクラブの育成等を推進した。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,850	平成29年度においては、引き続き、クラブアドバイザー等によるクラブ訪問の実施、総合型クラブに係る担当者会議や研修会、大学との連携による普及啓発を行うとともに、市町村との意見交換等を実施し、地域における総合型クラブの活用促進等を図っていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・(公財)沖縄県体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートしていくと共に、市町村や企業へ直接訪問し、更なる連携・協働を推進し、様々な立場から総合型地域スポーツクラブへの支援を行えるよう、効率の良い支援を行う。		・(公財)沖縄県体育協会と連携し、クラブアドバイザー等による総合型クラブに対する助言・指導等を実施した。市町村や企業との連携はまだ不十分であるが、今後、連携を強化していく。				
・市町村の生涯スポーツ担当者及びスポーツ推進委員、また介護予防事業担当者等を沖縄県体育協会及びクラブとともに直接訪問し、市町村のイベントや事業等におけるクラブの活用を推進することで、財源を確保させる。		・市町村との連携は不十分であるが、連携の必要性等について検討してきたところであり、今後、総合型クラブの地域における活用方法等について意見交換等を行うなど、連携を強化していく。				
・指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行ってきたが、指導者の数はまだ少なく、総合型クラブにおいては指導者は不足している現状であるため、今後の指導者講習会等に関して講義内容等の検証を充分に行い、ニーズに対応した講習会等を開催する。		・総合型クラブに対する講習会や研修会等を実施するとともに、教育機関や地域と総合型クラブとの連携が図られるよう環境整備に取り組んでいる。				
・大学と連携し、授業やゼミの中で学生に向けた総合型クラブの紹介を行い、会員やボランティアとして学生に地域の総合型クラブの活動に参加してもらうことで、クラブの認知度の向上や、スタッフの確保に繋げる。		・県内の大学において総合型クラブに関する説明を行うなど、大学との連携に向けた環境整備に取り組んでいる。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
63	総合型地域スポーツクラブ育成率	73.3% (11/15離島市町村) (23年)	73.3% (11/15離島市町村) (23年)	86.7% (13/15離島市町村)	増減なし	82.20%
参考データ			沖縄の現状		傾向	全国の現状
スポーツ実施率		39% (24年)	-	42.2% (28年)		
総合型地域スポーツクラブ育成数		63クラブ (26年)	63クラブ (27年)	63クラブ (28年)		
状況説明	平成28年度のスポーツ実施率は42.2%となっており、運動機会の増加及び県民の運動意識の向上がうかがえる(ただし、平成28年度と平成24年度の調査方法は異なる)。 総合型クラブ数は、近年、ほぼ横ばい状態で推移しているが、地域におけるスポーツ活動を促し健康増進等に繋げるため、総合型クラブの創設を推進するとともに、同クラブの活性化に向けた環境整備を図っていく。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	総合型クラブの現状について、調査・把握を行い、具体的な課題等を整理した上で、その活性化に向けた個別の指導・助言等の内容や方法等を検討する必要がある。また、総合型クラブの認知度が低い状況にあることから、総合型クラブの概要や活動内容等について、効果的な情報発信手法等を検討する必要がある。
外部環境の変化	総合型クラブはtotoの助成金により創設・育成が図られているが、助成期間が5年となっており、助成終了後の活動が停滞する状況が見られる。また、活動場所、指導者、専任スタッフ等が不十分で、活動が十分に行えない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

クラブアドバイザー等による効果的な指導・助言等が行えるよう、各総合型クラブの現状と課題等を詳細に把握し今後の対策等を整理する必要がある。 また、地域における総合型クラブの位置づけを明確にし、地域とともに活動していける環境整備を図るため、地域の市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

各総合型クラブの状況に応じたクラブアドバイザー等による効果的な指導・助言等が行えるよう、総合型クラブや市町村等へのヒアリング、意見交換などを実施し、総合型クラブの現状と課題等を把握・整理する。 また、地域密着型の活動主体である総合型クラブが地域の中で自主的に活動できるよう、市町村や関係団体等との連携を強化し、地域主体で総合型クラブを活用した健康増進等が行える環境整備を図っていく。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進	
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	
主な取組	168	社会体育活動支援事業	離島振興計画記載頁 61
対応する主な課題	県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。 生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康な身体への育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。 県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県関係団体
	スポーツ指導者講習会の開催						
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	2,400	2,400	10月上旬から11月上旬にかけて、県総合運動公園及び奥武山運動公園等を主会場として沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(全38種目)を開催した。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	812	812	普天間高校や豊見城高校等の県立学校8校の体育施設を開放するとともに、県HP、リーフレットなどを活用して総合型地域スポーツクラブや市町村に対する事業の周知を行い、利用促進を図った。	県単等
活動状況		活動実績値		
沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催(全38種目)		参加者:9,582名 (うち離島分:石垣島市1種目開催、69名)		
県立学校体育施設開放事業の実施		県立学校体育施設開放校:8校 (うち離島分:県立久米島高等学校1校、利用団体1団体)		
活動離島市町村名				
・沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(石垣島) ・県立学校体育施設開放事業の実施(久米島町)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催し、9,582人の参加となった。直近3カ年の参加人数は、平成26年度9,034人、27年度9,407人、28年度9,582人と増加傾向で推移している。 県立学校体育施設開放事業を実施し、8校が取り組んだ。直近3カ年は減少傾向で推移しているが、平成24年度(4校)に比べると増加している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催し、9,582人の参加となった。直近3カ年の参加人数は、平成26年度9,034人、27年度9,407人、28年度9,582人と増加傾向で推移している。 県立学校体育施設開放事業を実施し、8校が取り組んだ。直近3カ年は減少傾向で推移しているが、平成24年度(4校)に比べると増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツレクリエーション)	4,408	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催において、1万人の参加人数を目指して取り組む。	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	812	県立学校体育施設開放事業において、開放校12校を目指して取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄スポレク祭は、県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。 学校開放事業は、教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等を行なう。 また、利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等を行なう。		スポレク祭については、関係機関等にポスターの掲示を行うとともに、沖縄県体育協会及び沖縄県レクリエーション協会のHPにおいて情報発信等を行った。 学校開放事業については、県立学校との意見交換等を行うとともに、総合型クラブへの説明等を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
スポーツ実施率(成人、週1回以上)		39.0%(24年)	42.2%(28年)	54.0%	3.2%改善	47.5%(24年)
沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数		9,034(26年)	9,407(27年)	9,582(28年)		
県立学校体育施設開放事業の実施率		13.2%(26年)	11.8%(27年)	10.5%(28年)		
状況説明	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭は、増加傾向で推移している。 学校開放事業については、平成24年度に比べると上昇しているが、近年は低下傾向で推移している状況にある。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b> スポレク祭は、競技性よりレクリエーション性を重視し、誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が必要である。また、多くの方が参加できるよう広報活動を強化する必要がある。 県立学校開放事業は、学校の管理責任、部活動への影響、事務・費用負担等が課題となっている。また、総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズ把握を行う必要がある。
<b>外部環境の変化</b> スポレク祭は、天候に左右されない屋内ドーム等での開催ニーズがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上的視点)

スポレク祭は、誰でも気軽に参加できる工夫と広報活動の強化が必要である。 県立学校開放事業は、学校側の協力を得るため十分な説明を行うとともに、総合型クラブ等のニーズ把握を行う必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

スポレク祭は、沖縄県体育協会、沖縄県レクリエーション協会等と連携し、参加形態の工夫改善を行うとともに、広報活動を強化を行う。 県立学校開放事業は、学校側に対して事業に関する説明を十分に行うとともに、総合型クラブ等のニーズ把握を行っていく。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	169	競技力向上対策事業費	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	沖縄本島に比べ、地理的な問題から強化事業に触れるきかが少なく、その条件をクリアするためにも、指導体制等の環境を構築することが必要である。(競技スポーツ)			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業						
	24	25	26	27	28	29~	実施主体
年度別取組予定	国民体育大会選手強化						県関係団体
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポートプログラム						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	53,628	53,628	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ招聘、各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行った。(離島に特化した取組なし)			国民体育大会選手強化 833名(離島3名) トップレベル選手育成 24名(離島0名) 指導者育成 117名(離島2名) 駅伝競技強化 73名(離島2名) ジュニア強化対策 6地区(離島2地区) 12専門部 スポーツ・医科学サポート 2チーム(離島0)	
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
推進状況	順調			
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、競技スポーツの推進に努め、国民体育大会選手強化、指導者育成事業等の競技力向上対策をとおして、日本を代表し国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を支援した。国民体育大会選手強化及びスポーツ・医科学サポートを連携することにより、国民体育大会において、レスリング、ウエイトリフティングおよびボクシングで優勝することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持・向上対策事業	51,789	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、全国都道府県駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数35種別・種目(20競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台前半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ			沖縄の現状		傾向	全国の現状
	国民体育大会男女総合順位	44位(26年)	45位(27年)	44位(28年)		
状況説明	国民体育大会男女総合順位は、40位台で推移している状況にあるが、入賞した競技が20競技(昨年11)で前年度に比べ増加した。男女総合得点が前年度より増加したことが総合順位の改善に繋がった。平成29年度は、個人と団体の入賞種目数を平成28年度よりも増加できよう、関係団体に対し選手強化等の支援を効果的に行っていく。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島県であるため、県外宿舎や指導者の確保にコストがかかる。男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、「ふるさと選手制度」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、各競技団体からふるさと選手出場への働きかけを強化する必要がある。少年、成年それぞれの強化を取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。
--

### 4 取組の改善案(Action)

国民体育大会男女総合順位30位台前半を達成するためには、H28年度に引き続き下記2点に取り組む必要がある。 少年種別の継続的な強化支援 特に女子において国体入賞得点が得られていない状況である。県競技団体を中心となり中体連及び高体連、少年所属校それぞれとの事業計画、学校行事等を考慮することで選手強化の環境整備が図られる。 成年種別の「ふるさと選手制度」の積極的支援 加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進につなげるとともに、競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」を新たに盛り込み、強化練習等に必要の旅費等の支援を行う。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	170	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、プロスポーツチーム等に対する特産品の差入品支援や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動						関係団体
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	7,912	7,694	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品の贈呈、各種スポーツコンベンションに対して各種歓迎を実施した。		キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援4件(石垣島2件、久米島2件)		
活動離島市町村名				
石垣市、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	10,459	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対して地域特産品の贈呈やスポーツコンベンションの気運醸成等を図る。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
スポーツコミッション沖縄を中心としてスポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。			スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
スポーツコンベンションの県内参加者数		76,373人 (24年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数はH26年度は55,368人と減少しているが、平成26年度以降は順調に増加している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・スポーツコンベンションの件数及び参加人数については増加傾向で推移するなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定を機に、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。</p>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。</p>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<p>・スポーツコミッション沖縄を中心として、市町村、競技団体、宿泊施設や交通機関等と合宿・大会の受入について調整を行い、引き続き役割分担を明確にし、スポーツコンベンションの歓迎支援を行う。</p>
---



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	171	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン・サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで、県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る・参加する)の創出を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		18回 プロモーション 回数					県
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	135,478	135,474	プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
プロモーションツールの制作(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーションを展開してスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り、誘客促進を行った(プロモーション18件)。(離島に特化した取組はなし)			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施:18回	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまでのマラソン大会等のイベントや見本市におけるプロモーションだけでなく、地域における観光資源としてライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを国内外で実施し、普段日常的にスポーツを行っていない層に対しても、誘客を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	91,704	平成28年度から実施しているライトなスポーツアクティビティを活用した観光誘客プロモーションを引き続き実施し、通年を通じた誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域の観光協会と連携し、県内イベント事業者等とヒアリング等を行い方向性、受入環境の確認を行いながら、県外、海外へのプロモーション活動を実施する。		年度当初にスポーツイベント事業者や観光協会、市町村に誘客ターゲット等について、ヒアリングを行い、受入環境の確認を行った。更に、スポーツイベントにおけるプロモーションでは各マラソン事務局及び地域の観光協会も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。				
観光情報や周辺施設とリンクしたサイクリングマップなどのプロモーションツールを充実させ、きめ細やかなプロモーションを行う。		サイクリング、ランニング、ウォーキングそれぞれ5ルートの地域の飲食店・宿泊施設の情報を掲載したマップを作成し、イベント会場においてプロモーションをおこなった。				
ボタリングやヨガ等の新たなスポーツ資源(ライトスポーツ)を活用し、誘客を促進するため、これまでとは異なったターゲットに訴求を行うためのプロモーションを実施する。		ビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
スポーツコンベンションの開催件数、 県外・海外参加者数		578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの開催件数は、H27年度625件で、H28年度の目標値510件を既に上回っている。また、県外・海外参加者数は基準年度に大型スポーツ大会が開催されたため、27年度は55,965人と減少しているが、23年度以降は順調に増加している。 H27年度のスポーツキャンプ合宿の実施件数は351件、スポーツキャンプ・合宿への県外・海外からの参加者数は10,793人となり、H28年度目標値を既に達成している。今後はスポーツコンベンションのうち、スポーツキャンプ・合宿への県外からの参加者は、広報・誘致活動等により増加することが見込まれる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	これまでの見本市等とおしたプロモーションの取組により、本県のスポーツ環境への認知度は一定程度向上してきたが、他県や国外でもプロモーションの強化を図る、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。
外部環境の変化	東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、受入窓口の案内や多言語対応の誘客ツールの制作等、より効果的なプロモーションを実施する必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	172	スポーツツーリズム戦略推進事業	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上モデル事業数						
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	66,891	62,198	繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
繁忙期と閑散期の格差縮小・雇用創出、新たな専門性を持つ観光産業人材の創出及びスポーツが持つ周期性による集客効果・経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与することから、観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、離島においては、全日本ジュニアトレイルランプレ大会in石垣島オーシャンビューとブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦(離島地域を含んだシリーズ戦)に対し支援を行った。		スポーツツーリズムモデル事業離島実施事業支援数:2事業		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、全日本ジュニアトレイルランプレ大会及びブッシュバイクokinawa2016シリーズ戦は新規枠として支援を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値どおり6事業となったため順調とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	62,668	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を3件程度選定し支援を行う。 また、イベント実施事業者が取組事例を報告し、事業者間で課題や効果等を共有することで、今後の事業継続へつなげるものとする。	一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
既存イベントの拡充策について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対して支援を行う。		・既存イベントの拡充策に対する支援について、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とし、誘客促進を図った。 ・県外・海外からの誘客が見込める新規に立ち上げる大規模なスポーツイベントに対して、補助限度額を拡大した特別支援枠を設定することで、新規の大規模スポーツイベントを支援対象とし、誘客促進を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数47件 県外・海外参加者数3,998人 (27年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
スポーツコンベンションの県内参加者数		76,373人 (24年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値で93,866人であり、H28目標値77,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。
外部環境の変化	・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、イベントの定着化によりスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。
・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行う。 ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	173	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口として、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を目的とした受入体制の整備を行い、スポーツアイランド沖縄の認知度向上と誘客拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 関係団体
	ワンストップ化に向けての調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					
	モデル事業数5事業	→					
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコミッション沖縄体制整備事業	43,230	42,869	各種スポーツ合宿・イベント等の受入・誘致・斡旋を行う窓口として197件の相談があった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコンベンション相談件数については、WEBサイトの構築やスポーツ関係イベント等での周知により認知度が高まっており、計画値を上回る問い合わせが寄せられた。(離島に特化した取組はなし)			スポーツコンベンション相談件数:197件 スポーツ環境整備アドバイザーの派遣:6件 (離島に特化した取組はなし)	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツコンベンション相談件数については、WEBサイトの構築やスポーツ関係イベント等での周知により認知度が高まっており、計画値を上回る問い合わせが寄せられた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコミッション沖縄体制整備事業	43,000	競技団体とのネットワークを活かし、競技スポーツ、生涯スポーツ及びスポーツコンベンションの一体的推進を図るため、(公財)沖縄県体育協会に事務局を設置し、スポーツコンベンションの誘致・受入のワンストップ窓口として効果的な取組を推進する。	一括交付金(ソフト)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
市町村との連絡会を開催するなどして、市町村とのネットワークを強化するとともに、受入市町村のスポーツ施設の状態整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備にかかるアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。			東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致について、県内市町村に対する説明会や誘致の意向を示した市町村への個別ヒアリングを実施したほか、事前キャンプ誘致等推進委員会を設置し、県、市町村及び沖縄県体育協会が一体となった誘致活動体制を構築した。またスポーツ施設設備改善アドバイザーの派遣により、より質の高い競技環境を実現するための取り組みを行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数49件 県外・海外参加者数3,998人 (26年)	70件 23,000人	開催数 14件 県外・海外参加者数 16,913人	625件 55,965人 (27年)
参考データ			沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数		578件 64,751件 (25年)	535件 55,368件 (26年)	625件 55,965件 (27年)		
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、スポーツコンベンションの県内参加者数は、現状値(H27年度)で92,568人であり、H33目標値87,000人をすでに達成している。引き続き、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致に取り組んでいく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツコンベンションを拡大・発展させるためには、市町村との連携強化が重要である。</li> <li>・スポーツコンベンションに関する問い合わせや相談に的確に対応するためには、県内におけるスポーツ施設に関する情報等について詳細に把握する必要がある。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を機に、全国的にスポーツコミッション組織の立ち上げが活発化している。</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、海外からの問い合わせが増えることが予想されるため、多言語に対応できる人材の確保が急務である。</li> </ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度からのスポーツコミッション沖縄の設置により、スポーツコンベンションの誘致・受入のワンストップ窓口としての認知度は高まってきているが、県内におけるスポーツ施設の情報把握するとともに、受け入れ主体である市町村のスポーツ施設の状態整備向上を促進する必要がある。</li> </ul>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入市町村のスポーツ施設の状態整備の向上を促進するため、スポーツコミッション沖縄を通じてスポーツ施設整備に係るアドバイザーを派遣するなど、受入体制の強化を図る取組を展開していく。</li> <li>・県内スポーツ施設等の調査を実施するとともに、当該データを有効に活用するためのデータベースの構築を図る。</li> <li>・海外からの問い合わせに迅速に対応するため、多言語に対応できる人材を確保する。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6		健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	173-2	地域健康力アップ推進事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	総合型クラブの活動が弱く、その役割を十分に果たしていない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民のスポーツ参加の促進を図るため、総合型地域スポーツクラブの連携を図り、持続的な体力測定や運動プログラムの作成、イベント交流等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域健康力アップ推進事業	27,966	27,966	県内外のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を実施した結果、参加人数は1,533名であった。総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室を各クラブがそれぞれ3ヶ月間で12回実施し、総参加者数は1,738名だった。県内交流イベントを2クラブが実施し、総参加者数は166名だった(うち石垣市のクラブ1件:36名)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内外のクラブ間の交流を図るため、クラブ交流会を実施した結果、参加人数は1,533名であった。総合型地域スポーツクラブにおける健康運動教室を各クラブがそれぞれ3ヶ月間で12回実施し、総参加者数は1,738名だった。県内交流イベントを2クラブが実施し、総参加者数は166名だった(うち石垣市のクラブ1件:36名)。			・クラブ交流会における参加人数:1,533名 ・総合型地域スポーツクラブにおける健康教室参加人数:1,738名 ・県内交流イベントにおける参加人数:166名(うち石垣市のクラブ1件:36名)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度の体力測定者数は617名であったが、平成28年度はロコモ度テストの導入や琉球大学の指導のもと、教室開催期間中で1,388名が体力測定を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度の体力測定者数は617名であったが、平成28年度はロコモ度テストの導入や琉球大学の指導のもと、教室開催期間中で1,388名が体力測定を行った。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域スポーツ活動・健康力向上事業	27,966	総合型クラブが実施する「健康・スポーツ教室」や「スポーツ交流事業」等の取り組みに対し、専門家等によるアドバイスを含め、効果的な取り組みができるよう支援するとともに、総合型クラブの認知度向上を図るための情報発信などを行うこととしている。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・連携強化として、事業の成果を県、市町村の関係部局、企業等に向けて報告会を実施する。また、メディアとの連携を図り、認知度を高めるため、情報誌等を活用した広報活動を行う。 ・交流イベントがクラブにどのようなメリットをもたらすかを伝えるとともに、県内クラブの意識を把握する機会を持つよう報告書やチラシ等を配布し情報の共有化を図る。		・事業の成果を市町村等に送付するとともに、報告会を実施した。また、メディア等を活用することにより、健康運動教室で5クラブが実施し、参加者数は1,738名、体力測定者数1,388名(前年度617名)となった。 ・交流イベントについても、報告会やメディア等を活用することにより、参加者数が1,533名(前年度356名)となった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(県全体)		沖縄県の現状		傾向	全国の現状	
	スポーツ実施率(成人、週1回以上)	39.0%(24年)	42.2%(28年)	54%		
状況説明	平成28年のスポーツ実施率は42.2%となっており、運動機会の増加及び県民の運動意識の向上がうかがえる(ただし、平成28年度と平成24年度の調査方法は異なる)。今後も県民のスポーツ・運動に対するニーズをよりの確に踏まえた上で、スポーツ機会創出の役割を担う総合型クラブの活性化を図っていく必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・県民のスポーツ機会創出においては総合型クラブが重要な役割を担っている。県内では平成26年度までに、41市町村のうち34市町村、計63クラブが設立または設立準備するまでに至ったが、28年度において、自主運営が可能はクラブは15クラブ程度である。今後は自主運営ができるクラブを増やしていくことが必要である。
外部環境の変化
・平成28年度の沖縄県における運動・スポーツ実施率は42.2%と基準値(H24)の39%を上回っており、運動意識の高まりが見受けられる。しかしながら、総合型クラブの認知度は、28年度で31.3%と低い傾向にあり、運動機会の創出において改善が必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・28年度の「県民の体力・スポーツに関する意識調査」では、総合型クラブを知らなかったと回答した割合は68.7%だったことから、まだまだ認知度が低い傾向にある。したがって、情報発信をより積極的に、効果的に取り組む必要がある。 ・また、活動が弱い総合型クラブが多いことから、運営を支援することによって、地域に根ざした総合型クラブの育成に取り組み、地域住民との関わりを増やすことによって、認知度を向上させる必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・県内クラブ、企業、大学、及び自治体間で情報発信に関する勉強会をより多く開催するとともに、県外クラブとも連携を密にしながら、積極的に情報交換を行っていく。また、メディア媒体を利用し、認知向上活動を広い範囲で行う。 ・活動が弱いクラブ対して、県内クラブ間の交流、及び積極的な運営を行っているクラブからの派遣などを通じて、運営に必要なノウハウの習得を図る。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6		健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	174	宮古広域公園の整備	離島振興計画記載頁	61
対応する主な課題	宮古圏域では、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備				県
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	136,546	37,324	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。	県単等
活動状況		活動実績値		
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。		計画検討委員会開催数 2回		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。整備に向け年度別計画どおりに進捗している。宮古広域公園を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	131,475	宮古広域公園基本設計を実施するとともに、沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境調査等を実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。 また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。		宮古島市が要望する広域的な防災機能については、上位計画への位置づけやそのあり方に関する検討が進んでいないため、市と協議し、事業早期着手の観点から前浜地区のみで基本計画をとりまとめることとした。 計画検討委員会を2回開催し、市との情報共有に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
都市計画区域内緑地面積		33,806ha(18年)		30,178ha(23年)		69,013ha(23年)
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備により、豊かな自然環境と共生する観光地の形成が図られる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
施策(中項目)	(1)	スポーツ・レクリエーション環境の整備		
施策(小項目)	イ	スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実		
主な取組	174-2	がんじゅーどー事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の健康づくり活動を促進させるため、年間を通して安全で安心してウォーキング等のできる道路空間整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			基本計画	実施計画	実施		沖縄県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がんじゅーどー事業	64,270	64,190	奥武山米須線等のモデル5路線において、弾性舗装等を整備した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
高野西里線等のモデル2路線において、弾性舗装等を整備した。			モデル2路線の整備(石垣島1路線、宮古島1路線)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	高野西里線等のモデル2路線において弾性舗装等を整備した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	奥武山米須線等のモデル5箇所において、計3.3kmの弾性舗装等を整備した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がんじゅーどー事業	47,000	高野西里線等のモデル2路線の整備	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
・モデル2路線の整備を推進するとともに、効果検証を実施し、検証結果を踏まえて追加整備路線を検討する。追加整備路線の選定にあたっては、市町村道等も含めたネットワークの構築を検討する。		モデル2路線において、整備及び効果検証を実施した。追加整備路線の選定については、検証結果を分析し、その結果を踏まえて、今後検討していく。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
運動人口の増加		122人(H26)				
状況説明	モデル2路線の現状のウォーキング・ジョギング等利用者数を調査し基準値を設定した。平成28年度からモデル路線の整備と合わせて効果検証を実施、検証結果を踏まえて追加整備路線を検討する。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・事業効果を高めるため、必要に応じて他の道路管理者と連携した整備が必要となる。整備計画や効果検証結果を共有し、市町村道等での事業化を働きかける。
外部環境の変化	・「健康・長寿おきなわ」を維持継承するため、県民が健康活動(ウォーキング、ジョギング等)のしやすい道路空間が望まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民が健康づくりを行いやすい環境整備を行うため、26年度に選定したモデル路線の整備推進を図る必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・モデル2路線の整備を推進するとともに、効果検証を実施し、検証結果を踏まえて追加整備路線を検討する。追加整備路線の選定にあたっては、市町村道等も含めたネットワークの構築を検討する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(2)	子育てセーフティネットの実現		
施策(小項目)				
主な取組	175	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	離島振興計画記載頁	62
対応する主な課題	離島町村に住む妊婦は、その島を離れて妊婦健康診査・分娩をせざるを得ない状況にあり、妊婦の経済的負担等が課題になっていることから、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島町村に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、離島町村が実施主体となり、離島町村に居住する妊婦への妊婦健康診査及び出産時の交通費及び宿泊費の助成事業を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	妊婦健康診査時交通費:13 出産時交通費:10 妊婦健康診査時宿泊費:13 出産時宿泊費:10				13町村で妊婦健康診査・出産への交通費・宿泊費補助実施		町村
	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助						
担当部課	保健医療部 地域保健課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			離島町村が実施する妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施した。	
活動状況			活動実績値	
離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。			妊婦健康診査時渡航費:12町村 出産時渡航費:12町村 妊婦健康診査時宿泊費:6町村 出産時宿泊費:11町村	
活動離島市町村名				
伊是名村、伊平屋村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島町村の妊産婦の健診・出産に関する交通費及び宿泊費の助成の充実が図られることにより、妊産婦の経済的負担の軽減につながっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施し、結果を市町村に還元していく。	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施。			離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続していく。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
	妊婦健康診査時渡航費	12町村(H26年度)	13町村(H27年度)	12町村(H28年度)		
	出産時渡航費	12町村(H26年度)	13町村(H27年度)	12町村(H28年度)		
	妊婦健康診査時宿泊費	6町村(H26年度)	6町村(H27年度)	6町村(H28年度)		
	出産時宿泊費	10町村(H26年度)	12町村(H27年度)	11町村(H28年度)		
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健康診査を日帰りで受診することが可能な町村等については、渡航費のみ助成している。</li> <li>平成24年度から一括交付金を活用して妊婦健康診査時及び出産時渡航費等の助成を行う町村もある。</li> <li>平成25年度から離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されている。</li> </ul>					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されており、離島町村においては助成の拡充を図っている。
---

### 4 取組の改善案(Action)

離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続して実施し、結果を離島町村に還元していく。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(2)	子育てセーフティネットの実現	
施策(小項目)			
主な取組	176	小児救急電話相談事業( # 8000 )	離島振興計画記載頁 62
対応する主な課題	小児の救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症患者の夜間受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっていることから、医療機関の適切な受診及び保護者の不安軽減を図る必要がある。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	時間外に小児救急医療外来を受診する患者は比較的軽症者が多く、また、救急搬送される新生児・乳幼児の傷病程度は約8割を中等症・軽症者が占める現状にある。救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、看護師・医師による子どもの急な病状や対応方法への助言が得られる、電話相談窓口「#8000」を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	8,000件 電話相談件数				8,650件		県
県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付							
担当部課	保健医療部 医療政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	13,870	13,595	看護師・医師による子どもの急な病状への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数362日(台風等のため3日休止) ・実施時間19時~23時の4時間	県単等
活動状況			活動実績値	
小児救急電話相談の通年実施(毎日19時~23時)			電話相談対応件数(全県分) 7,749件	
活動離島市町村名				
離島を含む全県で実施				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の79%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしており、医療従事者の負担軽減が図られていると考えられる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	#8000利用者に対する追跡調査では、利用者の79%が夜間の受診を控え、翌朝9時以降の受診や受診そのものを見送っていることから、救急医療機関の適切な受診の促進に一定の役割を果たしており、医療従事者の負担軽減が図られていると考えられる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	17,158	看護師・医師による子供の急な病状への電話相談「#8000」を土日祝祭日を含む毎日、19時~23時まで実施する。 平成29年度は相談員の通勤に係る負担軽減等を図るため、相談室を増設する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。		相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組んだ。				
小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。		小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診の普及啓発を行った。				
児童虐待に関する電話相談窓口の案内を#8000ポスターに掲載出来ないか、関係各所と調整を行う。		児童虐待に関する電話相談窓口の所管課と調整を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
#8000利用後「翌朝9時以降に受診」又は「受診を控えた」割合						79% (H28年)
状況説明	過去3ヶ年をとおして、#8000利用者の約76%が夜間の受診を控えていることから、救急医療機関の適切な受診の促進には一定の役割を果たしていると考えられる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・#8000相談員として県内病院の看護師がローテーションであたっているが、対応時間が夜間であり、相談内容によっては訴訟リスクもあることから、相談員となる看護師を確保することは難しい。また、電話のみで的確に小児患者の症状を把握し、助言を行うためには通常の医療現場とは異なるスキルが必要であるため、相談員育成には時間を要する。
外部環境の変化	・子ども医療費の現物給付の実施が予定されており、事業量の増加が見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・相談員確保の面から相談電話回線の増は難しいため、現在の相談体制を維持しつつ適切な救急医療機関の受診を普及啓発することにより、時間外に小児救急医療外来を受診する比較的軽症な患者の抑制を図り、医療従事者の負担軽減に繋げていく必要がある。
・事業量の増加が見込まれることから、相談員の確保に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・相談員間で相談事例を共有することでスムーズな電話対応に努め、より多くの相談に対応できるよう取り組む。
・小児に関する主な症例やその対応方法、経過観察のポイント等を記載した「子ども救急ハンドブック」を、県内の小児科標榜診療機関、保育所や幼稚園等に引き続き配付し、適切な救急医療機関の受診を普及啓発していく。
・相談室を増設し、幅広く相談員を募集することで、相談員を確保する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	177	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	離島においては、その地理的、人口的要因により、福祉サービス事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。このため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、必要な介護サービスを確保することが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	16島 介護サービス提供可能離島数				19島		県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス総合支援事業	39,214	36,653	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
介護サービス事業の効率的運営が困難な事業所が所在する11島の離島町村7団体に対し、事業所運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。			運営費補助対象町村数:7町村(11島)	
活動離島市町村名				
うるま市(津堅島)、宮古島市(大神島)、南城市(久高島)、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊是名村、伊江村、多良間村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助:7町村の離島11箇所、渡航費補助11市町村の離島18箇所。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。平成28年度は計画値(19島)に対して実績値(19島)となり、目標を達成して着実に施策を推進している。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス総合支援事業費	37,524	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村(19島)に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
今後も、市町村ヒアリング等を通して個別具体的な事務支援を行うことで、本事業の活用促進を図る。		平成28年度から対象サービスの追加、及び補助割合の一部緩和した交付要綱での補助としたが、市町村の所要見込額が、当初予算で上回った為、不足額にては補正にて対応し、介護サービス提供確保に努めた。また、離島(座間味村、多良間村)に直接出向いて、指導を行ったことにより、事務執行が円滑に図られた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
16	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所(23年)	19島(28年)	19箇所	3箇所	
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助したことにより、介護サービスの提供可能な離島数が16島(H23)から19島(H28)へ推移している。本取組は、誰もが尊厳をもって、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に必要な福祉サービスを利用し、自立した生活が可能な仕組みづくりに寄与した。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには、小規模離島の介護サービス基盤を維持・拡充する必要があり、本事業による支援が必要不可欠であるが、経済的基盤の脆弱さ等に起因し、離島市町村行政の執行体制が比較的弱くなっており、マンパワー不足から本事業の周知及び活用が不十分になりがちである。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・沖縄県全体の高齢化率(17.9%)と比較し、離島における高齢率(25.0%)は高い状況にあり、今後も高水準で推移することが見込まれ、介護ニーズが増加傾向にある。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの基盤の維持・拡充を図る必要がある。</p> <p>・平成27年度の介護報酬改定により、2.27%の減額報酬となっている。そのため、事業所運営に影響(赤字幅の拡大)があり、本事業による継続的な支援が必要となっている。</p>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島市町村行政の執行体制を強化することで、本事業の周知及び活用がさらに推進される余地がある。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も、小規模離島町村のヒアリング等を通してな事務支援(H29年度:粟国村)を行うことで、本事業の活用促進を図る。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	178	福祉・人材育成基盤整備事業	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成						
				200事業所セミナー・フォーラム参加事業所数	→		
				ガイドライン、カリキュラムの活用促進(セミナー等の実施)			
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉・介護人材育成促進事業	20,070	20,070	事業所等の人材育成担当者を養成するため、連続セミナーを開催した。また、離島地域の事業所をモデル指定し、個別支援を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
アドバイザー等の派遣(支援)回数		8回(石垣市4、宮古島市4)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島事業所に対する個別支援では、アドバイザー等の派遣と連続セミナーへの参加を組み合わせることによって、人材育成の取組を継続して支援することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	連続セミナーでは、段階的に手順や手法、技術が学べるようテーマや課題を設定することで、次年度から、事業所等が「チューター制度」や「研修推進体制の構築」を実施できるよう支援することができた。個別支援ではアドバイザーからの助言と連続セミナーの受講により、人材育成の継続的な取組を支援することができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉・介護人材育成促進事業			

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、事業所における人材育成の取組を促進する。		周知・共有だけではなく、事業所等としての具体的な取組に繋げるため、「チューター制度」「研修推進体制」それぞれ3回の連続セミナーを実施し、事業所等の人材育成担当者を養成した。  また、離島地域の事業所をモデル指定し、個別支援を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	個々の事業所が地域の中で人材育成やキャリアパス形成に取り組み際の指針となるガイドライン等の作成(~H26)や活用促進(~H28)を行ったことで、事業目的は達成された。また、平成29年度についても本事業の受託先であった県社協が独自に事業所等への支援を継続することから、事業終了後の継続的な取組につながった。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成28年度で事業終了となるが、ガイドライン等や本事業で事業所が培ったノウハウ、事業所が行う人材育成の取組は継続的に促進される必要がある。
外部環境の変化	急速な少子高齢化、家族や地域社会の変容、サービス利用のしくみが措置から契約に移行したこと等により、今後も福祉・介護ニーズの増加、多様化かつ複雑化が見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

福祉・介護サービスに対するニーズの増加や多様化、高度化等に対応するためには、事業所が地域の中で研修を行うしくみの構築を支援するなど、ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、個々の事業所や地域における人材育成やキャリアパス形成のための取組を促進することが必要である。
---

## 4 取組の改善案(Action)

ガイドライン等は県及び県社協のホームページからダウンロード可能である。また、本事業の受託先であった県社協が独自に事業所等への支援を継続するため、人材育成の取組の促進は図られる。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179	介護支援専門員資質向上事業	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	230人 介護支援専門員実務研修受講者数						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	40,500	39,257	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(168人)、専門研修課程( ) (361人)、主任介護支援専門員研修(45人)、主任介護支援専門員更新研修(90人)、更新研修(再研修)(110人)を実施した。	各 省 計上
活動状況		活動実績値		
介護支援専門員実務研修、専門研修課程( )、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、更新研修(再研修)を全7回実施した。		介護支援専門員実務研修受講者数: 県全体168人 (石垣6人、宮古6人、その他離島1人)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、多良間村、渡名喜村、粟国村、伊平屋村、伊是名村、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で173人となり、計画を下回る養成数となった。これは今年度より本研修の時間数が大幅に増加したためであると考えられる。しかし、介護支援専門員養成数(累計)のH28年度目標は達成しており推進状況は順調である。 現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。また、離島地域でも計13名の介護支援専門員を養成し、離島地域での介護保険サービスの提供に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で173人となり、計画を下回る養成数となった。これは今年度より本研修の時間数が大幅に増加したためであると考えられる。しかし、介護支援専門員養成数(累計)のH28年度目標は達成しており推進状況は順調である。 現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	40,500	介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修課程( )、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、介護支援専門員更新研修、介護支援専門員再研修を実施する。	各 省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
今年度から各研修に段階的な事後評価を実施し、受講中、受講直後、受講から約三か月後に事後評価シートを記入・提出させることで、受講生の研修内容の習得と、研修内容改善の一助とする。		各研修に段階的な事後評価を実施し、受講生の研修内容の修得と研修内容の見直し等に活かしている。				
研修制度改正に向けたワーキンググループをつくり、次年度以降の研修カリキュラム、開催日程、講義方法(一部通信による講義も可能かどうかも含めて)、研修受講料等について協議を重ね、他県の状況も参考にしながら制度改正に備える。		制度改正に対応した各研修の適正な実施に取り組んだ。 また、通信による講義も一部で取り入れ、離島圏等の受講生への負担軽減にも取り組んでいる。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
介護支援専門員養成数(累計)		5,663人 (26年度)	5,899人 (27年度)	6,067人 (28年度)		545,801人 (23年度)
状況説明	平成28年度の介護支援専門員養成数は、累計で6,067人となり、平成28年度目標値(5,885人)を達成した。介護支援専門員の増によって、介護支援専門員1人当たりの負担を軽減することでサービスの適正な給付に寄与している。今後もさらなる養成人数の増加に向けて取り組む。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成28年度にカリキュラムの時間数の大幅な増加を伴う制度改正が実施されたため、研修の質を向上させつつ、受講者の負担を抑えるような研修を実施できる体制を整える必要がある。
外部環境の変化	今後さらなる高齢者の増加が見込まれる中、サービス利用者の自立支援につながるケアプランの作成が一層求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研修制度の改正に対応した体制づくりについて、九州各県の実施状況等も参考にしながら、研修の質を向上させつつ、受講者の負担軽減に配慮した研修を行えるよう実施方法や研修内容を検討する必要がある。
ケアプラン作成するケアマネージャーの質の向上や、多職種連携を強化し地域包括ケアシステム形成の一助とする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

研修制度改正に伴い設置した研修向上委員会等を活用し、各研修内容及び開催日程、講義方法(一部通信による講義も可能かどうかも含めて)など協議し、研修内容の改善と受講者負担の軽減に取り組む。
法定研修にとどまらず、ケアマネージャーの質の向上及び多職種連携を強化する研修等の実施に取り組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179-2	訪問介護員資質向上推進事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業者のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修や訪問介護員等に対するテーマ別技術向上研修を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	180人 技術向上研 修受講者数						県
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護職員資 質向上等推 進事業	2,340	2,340	訪問介護職員の資質向上を目的として、サービス提供責任者38人及び訪問介護員等の現任の介護職員185人に対する研修(認知症介護、腰痛予防、ストレスマネジメント等のテーマ)を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
サービス提供責任者及び訪問介護員等の現任の介護職員に対する研修(年間を通して6回)を実施した。			・テーマ別技術向上研修受講者数: 県全体185人	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者数が計画値180人に対し、実績値185人と目標を達成し、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。 また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者数が計画値180人に対し、実績値185人と目標を達成し、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。 また、サービス提供責任者への適正実施研修については、計6日間30時間のカリキュラムの中で、専門性の高い研修を実施できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護員資質 向上等推進 事業	2,340	訪問介護事業の中心となるサービス提供責任者を対象とした「サービス提供責任者適正実務研修」(年1回予定)、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」(年6回予定)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
研修後のアンケートなどを参考に研修の質のさらなる向上を図りつつ、研修開催時期の改善と研修計画の公表時期を早めることで、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境を整える。		5月には年間研修日程を把握し、県ホームページへの掲載と事業所等への周知を行ったことで受講生の確保につながった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
テーマ別技術向上研修受講者数		180人 (26年度)	230人 (27年度)	185人 (28年度)		
状況説明	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修を継続的に実施しており、テーマ別技術向上研修は平成24年度から累計で1,060人が修了し、介護職員の技術水準の維持・向上を促すことができた。 本事業を実施することにより、多くの訪問介護職員の資質向上に貢献し、介護サービスの適正な給付と質の向上を促した。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・より多くの介護職員が受講するよう促す必要がある。
外部環境の変化	・介護職員は技術や知識を身につける時間の確保が難しく、介護職のスキルアップの機会を提供する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多忙な介護職員が参加しやすい環境を整える必要がある。
・現場で働く介護職員の幅広いニーズに応えた技術や知識を修得できる研修を目指す必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・研修後のアンケートなどを参考に、研修開催時期の改善や、研修計画の公表時期を早める等事業者が職員を研修に派遣しやすい環境を整える。
・初任者・中堅者など受講者の経験等に応じて研修のテーマを設定し、幅広いニーズに応える研修を目指す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	180	高齢者の社会参加の促進(老人クラブ活動支援)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取り組みを支援する必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいづくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。 老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活動への助成						県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。			40市町村、704の老人クラブと40老人クラブ連合会の活動へ助成。(離島分:15市町村 192老人クラブと15老人クラブ連合会の活動へ助成)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。	各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通じ、沖縄県全体において、平成30年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。		沖縄県老人クラブ連合会において会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員増強にかかる趣意書を通じるとともに、会員数増への取組を支援の一環として老人クラブを組織せずに活動している団体に対して、県と沖縄県老人クラブ連合会と連携し、活動の場に出向いて老人クラブ加入を呼びかけた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
沖縄県老人クラブ会員数		8,900 (H26年)	7,970 (H27年)	9,307 (H28年)		55,817 (H28年)
状況説明	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的組織であり、高齢者の貴重な社会参加の場である。また、地域を支える役割も果たしている。 平成28年度も市町村を通じてボランティア活動や生きがいづくり活動、一人暮らし高齢者への友愛訪問活動を行う単位老人クラブと市町村老人クラブ連合会の活動に対し、国と県が協調し、助成支援した。これにより老人クラブが活性化し、高齢者が地域と関わる社会が形成される。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・老人クラブと直接関わりのある市町村及び沖縄県老人クラブ連合会等の関係機関と連携して取組む必要がある。
外部環境の変化	・全国的にも会員数が減少傾向にあることが課題となっているため、全国老人クラブ連合会において、平成26年度から平成30年度までの5カ年で「100万人会員増強運動」を実施している。 ・沖縄県老人クラブ連合会において、会員数増等があったクラブを地区老人クラブ大会にて表彰し、会員増への取組を支援しているが、県全体の老人クラブの総数は減少傾向にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して、会員増の取組を行う必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通じ、沖縄県全体において、平成30年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	181	高齢者の社会参加の促進(高齢者の自主的な取組の支援)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取り組みが必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	180人 かりゆし長寿大学校卒業生数	180人	270人	270人	270人		県
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催等						
	社会参加促進、健康作り支援活動への支援						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	63,290	63,290	・全国健康福祉祭選手派遣(110名) ・沖縄ねんりんピック開催(9月) ・かりゆし美術展(1月) ・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展(1月)沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。			全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:110人 沖縄ねんりんピック開催:2,740人の参加 かりゆし美術展:281点の応募	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	計画当初は入学者を拡大する予定であったが、教室等ハード面の確保ができず、受入れ枠の拡大ができない状況のため、計画値270人に対し、実績値188人となり、やや遅れとなったが、高齢期に必要な内容の講義や地域ボランティアについての情報提供が行われ、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画当初は入学者を拡大する予定であったが、教室等ハード面の確保ができず、受入れ枠の拡大ができない状況のため、計画値270人に対し、実績値188人となり、やや遅れとなったが、高齢期に必要な内容の講義や地域ボランティアについての情報提供が行われ、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	70,054	・全国健康福祉祭選手派遣(120名) ・沖縄ねんりんピック開催(9月) ・かりゆし美術展開催(1月) ・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
卒業生アンケートによる情報収集を引き続き実施するとともに、内容を精査することで、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動へ更に繋げていく。		卒業生アンケートにおいて、ボランティア等の情報提供希望を確認し、各卒業生ごとにそれぞれの地域で実施されている情報の提供を行った。				
引き続き新聞報道及びホームページ等を活用した周知広報を行うなど、応募者(特に男性)の増加に向けた施策を展開する。		新聞報道、広報誌及びホームページ等を活用して周知広報を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度は全国健康福祉祭へ選手・役員110名の派遣や沖縄ねんりんピック開催で約2,700人の参加者数となった。また、かりゆし美術展については、281点の応募があり、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等が促進された。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	・沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業については、高齢者自身の生きがいづくり促進のほかにも、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されている。
<b>外部環境の変化</b>	・直近3年の応募者数については減少傾向にあり、特に男性については定員割れしている状況である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・卒業生が大学校で得た知識や経験を、地元老人クラブ等での地域活動へ繋げていけるよう、地域で具体的にどのような活動があるのか、卒業生へ行っているアンケートを更に精査し、卒業後の地域活動へ繋がるよう検証を図る必要がある。
・大学校の応募者数の減少傾向及び男性の定員割れの状況を勘案して、施策を展開する必要があるため、引き続き多くの県民の目に触れる新聞報道及びホームページ等を活用して広報を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・卒業生アンケートによる情報収集を引き続き実施するとともに、内容を精査することで、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動へ更に繋げていく。
・引き続き新聞報道及びホームページ等を活用した周知広報を行うなど、応募者(特に男性)の増加に向けた施策を展開する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行っている。認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等を実施している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40人 認知症かかりつけ医研修受講者数	40人	30人	30人	30人		県
認知症に関する理解の促進、認知症の地域医療の支援							
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者権利擁護事業	4,933	3,477	・県認知症施策推進会議(1回、11月) ・認知症対策等市町村連絡会議(1回、3月、54名参加) ・認知症サポーター養成講座の開催支援 ・認知症キャラバンメイト養成研修(1回、10月、140名参加)	各省計上
認知症地域医療支援事業	7,837	5,366	・認知症サポート医の養成(5回、16名、離島からの受講者なし) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(2回、計29名(うち再受講者7名)、11月、12月、離島からの受講者なし) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修(1回、計78名、2月、離島からの受講者なし) ・薬剤師認知症対応力向上研修(4回開催のうち2回は宮古、八重山でそれぞれ開催、離島参加者35人) ・歯科医師認知症対応力向上研修(宮古島にて1回開催、8名参加) ・看護職員認知症対応力向上研修(1回、81名参加、離島からの参加者なし) ・認知症地域支援推進員研修(計67名、うち離島からの参加者4名) ・認知症初期集中支援チーム員研修(計11名、うち離島からの参加者1名)	各省計上
活動状況		活動実績値		
(1)認知症サポーター養成研修実施 (2)薬剤師認知症対応力向上研修実施 (3)歯科医師対応力向上研修実施		(1)8,237名【うち離島795名】 (2)16名【うち離島35名】 (3)8名【全員宮古の歯科医院勤務】		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村、座間味村、久米島町、多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	認知症サポーター養成数については、平成28年12月末時点で、8,237人を養成し、累計63,022人となり、累計目標とする60,000人を上回っている。 認知症サポート医については、今年度離島からの受講はないが、すでに受講済みである5名の医師は地域と連携しながら認知症施策に協力している。 28年度より始まった歯科医師認知症対応力向上研修、薬剤師対応力研修においては、離島開催により、離島に勤務する歯科医師、薬剤師が研修参加の機会を得ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	認知症サポーター養成数については、平成28年9月末時点で、5,492人を養成し、累計60,277人となり、累計目標とする60,000人を上回っている。 認知症サポート医については、医師会等の協力もあり平成28年度の養成数は16名となっており、累計49名となっている。 かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数は計画値30人を下回る23人となったが、継続的なサポート医養成や薬剤師、歯科医師、看護職員向け対応力向上研修実施により認知症地域医療支援体制は整備されつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者権利擁護事業	5,899	・県認知症施策推進会議(10月頃) ・認知症対策等市町村連絡会議(11月頃) ・認知症サポーター養成講座の開催支援 ・認知症キャラバンメイト現任研修及びフォローアップ研修 ・成年後見制度市町村長申立実務研修の実施 等	各省計上
認知症地域支援推進事業	11,646	・認知症サポート医の養成研修への派遣。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症地域支援推進員研修への派遣 ・認知症初期集中支援チーム員研修への派遣。より多くの方が参加できるように実施先に要望し、今年度沖縄開催が決定。 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修(年2回) ・看護職員認知症対応力向上研修(年2回)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各種専門職に対して、適切な認知症の知識・技術や認知症者本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症期間から状況に応じた認知症者への支援体制の構築を図ることを目的として、歯科医師向け及び薬剤師向け認知症対応力向上研修を新たに実施する。		県直営にて、沖縄県歯科医師会、沖縄県薬剤師会の協力のもと認知症対応力向上研修を実施できた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	認知症サポーター養成数	19,833人(23年度)	63,022人(平成28年12月)	60,000人		
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認知症キャラバン・メイト事務局設置市町村数		3市町村(26年度)	6市町村(27年度)	7市町村(28年)		19(H28年)
状況説明	認知症サポーター養成講座の支援を行う認知症キャラバン・メイト事務局設置が、H26年度の9市町村からH28年度は19市町村と大きく進められた。さらにサポーター養成講座の開催が推進され、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識が広まれば、認知症サポーター養成数の平成29年度目標値は十分に達成しうると考えられる。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・かかりつけ医認知症対応力向上研修については、平成19年からの実施してきており、認知症への関心がある医師はある程度受講されてきているような状況であり、新規のかかりつけ医受講者を増やせるよう工夫が必要である。
外部環境の変化	・超高齢社会にとどまらず、今後も認知症を患った高齢者の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地域において認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として事業を実施しているが、医師、看護職、歯科医師、薬剤師等様々な専門職への研修を包括的かつ質の高い研修にしていくために事業スキームを変更する。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、昨年度に新規研修事業として開始した、歯科医師・薬剤師・看護職員向け認知症対応力向上研修を昨年度のアンケートより出てきた意見を反映しながら継続して実施していく。またより充実した研修内容にするために、専門職としてのノウハウを有する職団体等への委託事業に切り替える。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村からの要望に応じて高齢者虐待の処遇困難事例等を支援するため専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣、虐待防止研修会の開催、相談事例集の作成などを行う「高齢者虐待対応力向上事業」を委託実施している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催						県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,000	2,966	・専門職の派遣(7件)・専門職による事例検討会(1回)県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催(6回)・市町村への助言・情報提供(随時)・虐待対応困難事例の市町村からの相談窓口への相談(57件)	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
・高齢者虐待担当者実務研修の開催(回数)		・3回(離島分:0件)		
・専門職による事例検討会の開催(回数)		・1回(離島分:1件)		
・専門職による個別相談会の開催(回数)		・2回(離島分:0件)		
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	虐待対応力向上事業等にて高齢者虐待の研修会や事例検討会を実施。又専門職チームの市町村への派遣等を行った。又、週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を設置した。平成28年度は有識者による定例調整会議を、年間6回開催し議論が交わされたので高齢者虐待防止連絡会議については開催しなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	虐待対応力向上事業等にて高齢者虐待の研修会(3回)や事例検討会を実施した。また、専門職チームの市町村への派遣等を行った。さらに、週3日の専門職による高齢者虐待困難事例電話相談窓口を引き続き設置した。これら事業を実施することにより、高齢者虐待対応を行う市町村の対応力向上に寄与した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,140	高齢者虐待の対応困難事例に対応する市町村や地域包括支援センターからの相談・要請に対し、沖縄弁護士会及び沖縄県社会福祉士会等関係機関との連携のもと、高齢者の権利擁護等に関する助言・支援を行い、高齢者虐待や高齢者権利擁護に対する取組を推進し、対応力向上を図るため、担当実務者研修2回程度、専門職支援要請、専門職による事例を用いた検討会4回、高齢者虐待防止連絡会議の開催、市町村への助言・情報提供、県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議の開催等を実施する。	各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
研修後のアンケートを、次回の研修に活かし、より市町村職員の要望に添った内容に改善する。			高齢者虐待対応現任者研修において、「養介護施設従事者の虐待対応が増加する中、「身体拘束」をテーマに研修を実施した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	高齢者虐待防止・早期対応のための体制整備の取組を実現する市町村が前年に比べ増加する等、県全体の高齢者虐待防止・対応力の向上が推進され、高齢者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を継続できる環境づくりに寄与している。 一方で、市町村間で取組状況にばらつきがあるため、引き続き、高齢者虐待や高齢者権利擁護に対する取り組みを行う。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事業が発生しているため、県との連携体制を構築していく必要がある。
外部環境の変化	高齢者の増加に伴い、虐待の発生件数も増加することが見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村へ適切な助言・指導を行えるようにする必要がある。
------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

・関係機関との調整会議を実施し、虐待防止についての検討を行う。また市町村向けの研修会を引き続き実施する。
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実	
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	
主な取組	184	公営住宅整備事業	離島振興計画記載頁 63
対応する主な課題	離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。						
年度別取組予定		25	26	27	28	29~	実施主体
	離島市町村営住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉)						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	599,808 (343,902)	431,072 (277,331)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			0戸	
活動離島市町村名				
与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	計画値167戸に対して、実績値85戸となっており、達成度は50.8%となっている。市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行い、着工時期を先送りしている。また、離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、計画どおりに着工することが困難な状況となっており、大幅遅れとなっている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	432,701 (63,898)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村2戸、建替で宮古島市12戸、竹富町4戸、多良間村4戸、与那国町4戸、合計26戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。		事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,660戸	28戸	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)		
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。目標値を達成できなかった原因は、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後には更なる増戸が見込める。また、市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替えの再判断をしている市町村が多くある。そのため、事業計画の見直しを行ったことにより、計画どおり管理を開始することができなかった。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
外部環境の変化	・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・県としても市町村の事業見直しについては引き続き事業計画のヒアリングを行う。また、計画の把握に努めることで、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図ることで、市町村へのサポートを行い、市町村営住宅の建設を促進する。 ・工事入札不調対策としては実施単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対策を行う。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	185	住宅リフォーム促進事業	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)		
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	2,500	964	助成事業を実施する宮古島市、伊江村に対し、補助金事業を実施した。県の支援を受けるリフォーム件数が23件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	10,000	8,247	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を2市村が実施し、助成件数は39件であった。(県の支援を受けた23件を含む)	
活動状況		活動実績値		
県は助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、離島では宮古島市及び伊江村が当事業を活用した。		1件		
活動離島市町村名				
全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、平成29年度はリフォーム助成事業を実施する離島市町村が2市村から3市町村(竹富町)に増えた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村が年々増えており、平成28年度は、計画値(500件)を上回る件の支援を実施し、順調である。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	1,600	県はリフォーム助成事業を実施する宮古島市等3市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	9,500	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
空き家リフォームすることにより既存ストックを活用するとともに、空き家のバリアフリー化を推進するため、沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業において、空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とする。		空き家の改修工事を新たに補助交付対象事業とした。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
住宅リフォーム助成件数/年度		0件 (25年度)	66件 (27年度)	39件 (28年度)		588件 (28年度)
状況説明	住宅リフォーム助成件数は、平成25年度より計画値(500件)を上回っている。また、実施離島市町村の数も、当初の0市町村から3市町村へと拡大し、更なる件数の増加も期待できる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
平成27年5月に空家対策特措法が施行されたことをうけて、自治体においては空き家の除去や活用に関する支援など様々な空家対策に関する取組みが進められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり	
主な取組	186	相談支援体制整備事業	離島振興計画記載頁 64
対応する主な課題	障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古地区、八重山地区を含む障害保健福祉圏域毎(5圏域)に障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域の課題の解決、困難事例等についての助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
	5圏域配置圏域(累計) 相談支援アドバイザーの配置						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
[地域生活支援事業(専門・広域的事業)(相談支援体制整備事業)]	2,760	2,760	障害者の相談支援従事者等研修を各圏域で企画・実施した他、広域的な課題、複数圏域にまたがる課題解決に向けた体制整備への支援として各圏域で会議を開催。また、障害児の医療や教育機関との連携、障害者の就労の課題の検討、精神障害者の地域移行の促進に取り組んだ。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
宮古地区、八重山地区において市町村及び相談支援事業所に対し助言・支援及び各種研修等を実施した。		相談支援・派遣件数 144件 (宮古圏域 17件、八重山 圏域127件)		
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	各圏域で実施した相談支援従事者研修により、相談支援従事者等の育成や質の向上につながった。市町村や事業所に対する日々の支援・助言や各圏域・市町村の自立支援協議会や専門部会の開催にアドバイザーが積極的に関与したことにより、行政、障害福祉サービス事業所、保健・医療、教育機関等の相談支援体制のネットワークの構築が図られた。 また、相談支援従事者のスキルアップを図ることにより、障害福祉サービス支給に必要となるサービス等利用計画の作成率が大幅に改善した。 (H26.12:障害者分62.6%、障害児分67.3%、H27.12:障害者分92.5%、障害児分96.5%)			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	各圏域で実施した相談支援従事者等研修により、相談支援従事者等の育成や質の向上につながった。市町村や事業所に対する日々の支援・助言や各圏域・市町村の自立支援協議会や専門部会の開催にアドバイザーが積極的に関与したことにより、行政、障害福祉サービス事業所、保健・医療、教育機関等の相談支援体制のネットワークの構築が図られた。 なお、28年度については宮古圏域のアドバイザーが辞任し、後任が見つからなかったことから未配置となった(29年度から新たに配置予定)			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
[地域生活支援事業(専門・広域的事業)(相談支援体制整備事業)]	3,992	各圏域において、障害児者に対する相談支援の質の向上と相談支援従事者等の人材育成、療育と教育、就労の課題の検討、精神障害者の地域移行の促進に取り組む。 また、県障害者自立支援協議会及び専門部会を開催し、支援体制整備の協議を行う。	各 省 計 上

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
宮古圏域においては、早急にアドバイザーとして適切な人材を確保し、支援体制を整える。	地域自立支援協議会が未設置又は未開催の自治体(多良間村など)について、アドバイザーや福祉事務所、地元役場、事業所等が協議し、当該自治体に即した協議会の持ち方を検討する。	市町村職員や相談支援従事者への研修、障害者本人・保護者への相談会等の実施を市町村に促し、福祉サービス利用者の生活能力向上に資するサービス等利用計画の作成に繋げる。	平成28年度は宮古圏域アドバイザーが不在であったため、他圏域アドバイザーが訪問し支援体制の整備に努めた。	地域自立支援協議会が未設置又は未開催の自治体(多良間村など)に他圏域アドバイザーや福祉事務所職員が訪問し、協議会の持ち方を検討した。	市町村職員や相談支援従事者への研修等を行うことにより、福祉サービス利用者の生活能力向上に資するサービス等利用計画の作成につなげた。	
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)			離島の現状	傾向	沖縄の現状	
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	県障害者自立支援協議会の下、障害福祉の各分野ごとにアドバイザーが部会長・副部会長を務める専門部会を設け、県、市町村、事業所、保健・医療、教育機関等のネットワークの構築による障害者の相談支援体制の整備を進めている。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	宮古圏域において、平成28年度からアドバイザーが不在となり、他圏域のアドバイザーが宮古圏域に交代で訪問しており、関係機関との調整を行うこととなった。
主に離島地域の町村において、地域自立支援協議会が未設置又は未開催の状況があるため、地域の障害児者の状況について共有されていない状況がある。	
外部環境の変化	平成26年度末までのサービス等利用計画の完全整備を国に義務付けられたことで同計画は質よりも作成数をあげることに重きが置かれてきたが、作成率が順調に向上したことに伴い、今後はサービスの利用者である障害児者のニーズに沿った計画づくりが必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

宮古圏域においては、辞任により平成28年度からアドバイザーが不在であるため、他圏域のアドバイザーが宮古圏域に交代で訪問、関係機関との調整を行った。早急に後任のアドバイザーとして適切な人材を確保する必要がある。	
社会資源が限られた離島町村においては、既存の会議等に併置するなど、地域自立支援協議会の運営方法について検討を行う必要がある。	
サービスの利用者である障害児者のニーズに沿った計画を作成できるようにするため、サービス等利用計画の作成に携わる相談支援従事者、市町村職員等の質の向上を図る必要がある。	

## 4 取組の改善案(Action)

宮古圏域においては、他圏域のアドバイザーが交代で訪問するなどし関係機関との調整を引き続き図るほか、後任のアドバイザーとして適任者を配置する。	
地域自立支援協議会の運営方法について検討を行い、未設置または未開催の市町村に対し働きかける必要がある。	
サービス等利用計画の作成に携わる相談支援従事者、市町村職員等の質の向上を図ることを目的とした研修等の実施を市町村等関係機関に促す。	

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	187	障害児等療育支援事業	離島振興計画記載頁	64
対応する主な課題	障害児の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5圏域対象圏域(累計)						県
担当部課	療育等支援事業の実施(法人へ委託)						子ども生活福祉部障害福祉課

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
〔地域生活支援事業(専門・広域的事業)〕(障害児等療育支援事業)	4,752	4,673	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を374件実施した。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を380件実施した。さらに施設支援指導事業を26件実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。		対象圏域:5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数:780件(伊江村2件、伊平屋村5件、伊是名村8件、久米島町50件、南大東村7件、渡嘉敷村3件、北大東村3件、粟国村5件、宮古島市462件、石垣市202件、竹富町33件)		
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、南大東村、渡嘉敷村、北大東村、粟国村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導障害児(者)を計780件実施した。離島への巡回相談等を実施することによって、保護者が、身近な地域で療育相談支援等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島などの支援体制の弱い地域において、支援事業実施箇所数を増やす活動指標を立てているが、離島において受託可能な事業所がなかったため、目標数値に至っていない。 障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
〔地域生活支援事業(専門・広域的事業)〕(障害児等療育支援事業)	8,718	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を行う。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を行う。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島については、専門的人材が不足していることから、身近な支援体制の整備を図るため、離島への新規委託事業所の確保を目指す。		宮古・八重山圏域における新規事業所確保に向け離島圏域の福祉事務所や圏域アドバイザーを含め協議を行った。				
本事業について、各受託事業所とともに、各圏域での研修及び各圏域地域自立支援連絡会議等で周知を図る。		各圏域の自立支援連絡会議の療育・教育部会に障害児等療育支援事業実施事業所の担当者に参加させ、本事業の実施について周知等を行った。また、各圏域の研修等で周知を図った。				
支援の必要性が高い障害児(者)に対し、効果的な事業実施を図るため他のサービスとの役割分担を整理する。		障害福祉サービス等へつなげられる障害児(者)については、障害福祉サービスを優先し、他のサービスでは対応できない対象児者の新規受け入れができるように委託事業者と情報共有を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断や、各種の療育相談、指導の実施により、地域における在宅の心身障害児(者)の支援体制が図られてきている。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島で専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)が不足している。</li> <li>本事業の周知がまだ十分ではなく、活用できていない。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後等デイサービス事業指定事業所など、支援を必要とする障害児のニーズに的確に対応するための支援者の質の向上が課題となっている。</li> </ul>
--

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>離島への専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)を確保する必要がある。</li> <li>本事業について、県主管課と各受託事業所との共同、各圏域での研修及び各圏域地域自立支援連絡会議等で、周知を図る必要がある。</li> <li>放課後等デイサービス事業所を含む障害児の身近な支援関係者に対し、本事業における施設支援指導事業を活用し、支援者の質の向上を図る必要がある。</li> </ul>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>離島については、専門的人材が不足していることから、身近な支援体制の整備を図るため、離島への新規委託ができる事業所の確保を目指す。</li> <li>本事業について、県主管課と各受託事業所とともに、各圏域での研修及び各圏域地域自立支援連絡会議等で、周知を図る。</li> <li>放課後等デイサービス事業所を含む障害児の身近な支援関係者に対し、本事業における施設支援指導事業を活用し、支援者の質の向上を図る。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	188	障害児者福祉施設等整備事業費	離島振興計画記載頁	64
対応する主な課題	障害者の地域における住まいの場の確保のため、グループホーム等の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の地域における住まいの場の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0件 整備支援 件数	0件	1件	0件	1件		県
	グループホーム等の整備						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害児者福祉施設等整備事業費	21,600 (21,600)	21,600 (21,600)	宮古島市内にグループホームを整備した事業所に対して補助を行った(計画値及び実績値1件)。	各省計上
活動状況			活動実績値	
定員10名のグループホームをH28年度末に新設。			施設整備1件 (定員10名)	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	定員10名のグループホームをH28年度末に新設したことにより、障害者が、入所施設からの退所又は住み慣れた地域で生活を営むことができる体制が推進できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	整備支援は、グループホームの施設整備について、計画どおり1件の助成を行った。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害児者福祉施設等整備事業費(一括交付金)	3,305	宮古島市内の入所施設の防水工事	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
<p>国庫補助金を活用した施設整備については、施設の老朽化の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。</p> <p>新たなグループホームの設置促進のみならず、沖縄県居住支援協議会や市町村が行っている障害者等への賃貸住宅への入居サポート事業等についても、関係機関と連携し広報啓発活動を行う。</p>			<p>施設の現場確認等を踏まえ、耐震化改築について1箇所の整備を補助した。(宮古島市内の施設は整備計画の要望なし)</p> <p>グループホームの設置等について、各種居住支援関係の協議会への参加や事業所向けの説明会等を通して、広報啓発活動を行った。</p>			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	<p>グループホームの定員数は、第4期沖縄県障害福祉計画(H27~29年度)における必要見込量1,237人に対し、平成28年度末で1,315人となっており、計画値を上回っている。</p> <p>グループホームの増加に伴い、施設から地域生活への移行者数は増加傾向にある。</p>					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>当初予算ベースで平成23年度には約200億円あった施設整備関連予算が、平成28年度当初予算では約70億円と大幅に減少している。</p>
<p><b>外部環境の変化</b></p> <p>近年では人件費や建築資材の高騰等により、施設整備費の総事業費が増額している。</p>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・社会福祉施設等施設整備国庫補助金を活用した障害児者福祉施設整備に加え、民間賃貸住宅を活用したグループホームの設置等、障害者が地域で生活できる環境を整備していく必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の老朽化の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。</p>
<p>・県全体と併せ、離島圏域単位で必要な施設の整備等を支援することにより、障害者が地域で生活することができる体制構築を目指す。</p>

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実	
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり	
主な取組	189	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	離島振興計画記載頁 64
対応する主な課題	障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内の手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1人 手話通訳者 設置数						県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等						
視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の							
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)	15,838	15,838	コミュニケーション支援人材の育成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 【実施状況】 【各種養成研修の開催 ( )書は修了者数】 ・手話通訳者養成研修(本島69人、宮古0人、石垣6人修了) ・要約筆記養成研修(15人修了) ・盲ろう者向け通訳・介助員養成研修(7人修了) ・手話通訳士養成ステップアップ研修(延べ88人修了) 【各種派遣事業の実施】 ・手話通訳者37回、要約筆記者14回、盲ろう者向け通訳介助員912回 【その他】 ・点字ニュースの提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等、	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。		手話通訳者の設置数:1人		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市等				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	活動指標の手話通訳者設置数は、平成28年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。 離島の手話通訳者養成研修において、石垣市で6名の手話通訳者を養成した。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標の手話通訳者設置数は、平成28年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)	15,838	専門性の高い意思疎通支援者の養成として、各種研修事業を実施する。 【手話通訳者養成研修】 延べ140人(本島100人、宮古20人、石垣20人)程度を募集 【要約筆記者養成研修】 20名程度を募集 【盲ろう者向け通訳・介助員養成研修】 20名程度を募集 【手話通訳士養成ステップアップ研修】 20名程度を募集 【手話通訳者・要約筆記者現任研修】 50名程度を募集  専門性の高い意思疎通支援者の派遣として、各種派遣事業を実施する。 【手話通訳者派遣】 年間49回(見込) 【要約筆記者派遣】 年間31回(見込) 【盲ろう者向け通訳・介助員派遣】 年間922回(見込)  点字ニュースの視覚障害者への提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等を行う。	各 省 計 上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況			
引き続き、より多くの市町村の手話奉仕員に、専門的な手話通訳者の養成研修を受講してもらえるよう市町村・沖縄県聴覚障害者協会等と連携しながら周知を図っていく。	県及び各市町村で登録された手話通訳者向けに、手話通訳に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。	各市町村へ周知し、手話通訳者養成研修の受講を促している。また、受講申込者全員を受け入れることができるよう会場の確保に努めており、平成28年度においては申込者全員受け入れることができた。	手話通訳者現任研修を本島圏内で開催し、県内手話通訳者の知識及び技能向上を図ることができた。	No.	主な取組に対応する成果指標
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	障害者のコミュニケーションを支援する者の養成研修を実施して人材育成を図るほか、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行うことにより情報バリアフリー化を進め、すべての人が暮らしやすい環境づくりに取り組んでいる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 内部要因

・障害者が、手話通訳者・要約筆記者等の派遣を、利用したいときに常に対応できる状況ではないため、引き続きコミュニケーション支援人材の養成及び確保が必要である。

#### 外部環境の変化

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者の知識・技術の向上を図るため、現任者向けの研修が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの実現		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	離島振興計画記載頁	64
対応する主な課題	障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害者が活動しやすい環境づくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者虐待防止のための連携協力体制整備と、障害者に対する差別の解消を図るための相談員を配置していく。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	参加者数 350人 障害者県民 会議 カクミ-テック	5圏域 広域相談員 配置箇所 障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備 (広域相談専門員の配置)					
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害のある人も暮らしやすい社会づくり推進事業等	41,521	33,415	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発活動として、大型商業施設での普及啓発イベント(計2回)を実施するとともに、障害者の権利擁護の県民向け講話の実施、パンフレットやポスター、啓発グッズの作成・配布、広報宣伝、テレビCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を実施した。 また、障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修(計5回)を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県民向け普及啓発イベントの開催及び相談員向け研修を実施した。			・県民向け普及啓発イベント等2回 (石垣市1回、宮古島市1回) ・相談員研修等5回 (石垣市2回、宮古島市3回)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	県民向け普及啓発イベントの開催及びテレビ番組との連携、パンフレットやポスター、テレビやラジオCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を行ったことにより、県民からの反響があり、周知啓発に一定の効果が見られた。 障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修においては市町村の差別事例相談員、行政職員、県の広域相談専門員の合同研修を実施することにより、相談技術の資質向上及びネットワークの構築が図られた。 活動指標の広域相談員配置箇所については、平成28年度の計画値5圏域に対し、実績値5圏域となっており、推進状況は順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民向け普及啓発イベントの開催及びテレビ番組との連携、パンフレットやポスター、テレビやラジオCM等の広報媒体を活用した普及啓発活動を行ったことにより、県民からの反響があり、周知啓発に一定の効果が見られた。 障害を理由とする差別等に関して、障害のある人等からの相談に応じる相談員向け研修においては市町村の差別事例相談員、行政職員、県の広域相談専門員の合同研修を実施することにより、相談技術の資質向上及びネットワークの構築が図られた。 活動指標の広域相談員配置箇所については、平成28年度の計画値5圏域に対し、実績値5圏域となっており、推進状況は順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害のある人も暮らしやすい社会づくり事業等	45,044	県民に対する共生社会条例の普及啓発活動を継続して実施し、差別事例等の相談に携わる相談員の資質向上を図るための相談員等の研修(4回程度)を実施するとともに、県広域相談専門員が市町村の相談員への技術的助言や支援を行う。 また、県職員を対象とした対応要領を上半期中に策定する。 更に共生社会条例に対するパブリックコメントを実施し課題を整理・検討する。	県単等

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県と市町村が連携協力し、障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、条例に基づき県に配置された広域相談専門員が差別事例に対応する市町村の相談員に対して、引き続き専門的見地から必要な技術的助言を行うとともに、相談事例の調査研究を行う。		市町村の差別事例相談員に対して県の広域相談専門員が専門的見地から必要な技術的助言や支援を行うとともに、相談事例の共有を図ることにより、障害を理由とする差別等の相談事案に対し適切に対応することができ、当事者間の相互理解を図ることができた。				
障害のある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指す必要があることから、平成28年4月に施行された障害者差別解消法との整合を図りながら、障害を理由とする差別等の物差しや合理的配慮に関する具体例の情報収集、県民への周知に努める。		障害者差別解消法、共生社会条例等のパンフレット作成・配布及び参加型イベントや広報媒体を活用した普及啓発を実施した。また、相談活動実績状況の公表で、障害を理由とする差別等の事例や合理的配慮に関する事例についても情報提供を行い、県民への周知を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-					
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
	-					
状況説明	共生社会条例には、障害者の日常生活、社会生活に係る10の分野があり、広域相談専門員が中心となり障害を理由とする差別の解消に向けて、必要な各種分野における障害者に対する正しい理解に努めているところであるが、進んでいるとは言えない状況がある。そのため、本取組により、同条例の普及啓発活動を行うとともに、障害者等から直接相談を受ける差別事例相談員の資質向上を図り、相談等の早期解決に向け、更なる充実した研修を実施していくことで、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりに寄与していく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・障害を理由とする差別等の相談については、障害者基本法に基づく市町村の既存の相談体制を活用して対応しているが、実情として市町村においては必ずしも十分な体制であるとは言えない。 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(以下、「障害者差別解消法」という。)が平成28年4月に施行され、県の職員が障害者の権利利益を侵害しないよう適切に対応するために必要な要領を策定する必要がある。
外部環境の変化	・障害の有無にかかわらず、全ての県民が社会の対等な一員として安心して暮らすことのできる共生社会の実現のためには、県民1人1人の理解と協力が不可欠である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は市町村に対して相談員の資質向上を図るための研修を継続的に実施するとともに、情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を行う必要がある。 ・市町村をはじめ関係行政機関、障害者団体と連携して各種啓発活動に取り組み、幅広い県民層に対して、障害に関する理解促進に努めるとともに、県職員に対して障害者への適切な対応について周知啓発する必要がある。 ・共生社会条例が施行から3年を経過していることから、条例の施行状況について検討を加え、必要が認められる場合は、その結果に基づき必要な措置を講ずる。
--

### 4 取組の改善案(Action)

・障害を理由とした差別等の相談に携わる相談員の資質向上を図るため、障害のある人の権利擁護に関する研修を継続的に実施するとともに、県広域相談専門員が差別事例の相談に応じる市町村の相談員に対して、引き続き専門的見地から必要な技術的助言を行う。 ・障害のある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を図るため、障害を理由とする差別や合理的配慮等に関する具体例の情報収集に努め、適切な対応について、県職員をはじめ、広く県民に対し周知啓発に努める。 ・障害を理由とする差別に関する相談活動状況や周知啓発など、条例の施行状況に対するパブリックコメントを実施し、県民からの意見等を踏まえ、課題を整理・検討する。
--

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの実現		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191-1	医療提供体制の充実 (へき地診療所施設整備)	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	1箇所 補助施設数	2箇所					
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業			施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
毎年度対象市町村へ要望照会を行い、ニーズの把握を行っている。				
活動離島市町村名				
-				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	市町村からの要望がなかったことから平成28年度の取組実績はなかったが、本事業により早期に診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図られる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県では、次以降の市町村ニーズの把握やスムーズな実施体制の確保に努めているところであるが、平成28年度は市町村からの要望がなかったため、取組実績はなかった。 なお、市町村立のへき地診療所に対しては、本事業による新築、改築等の整備費用の補助のほか、設備整備費用(医療機器)や運営費に対する補助を併せて実施し、離島・へき地における安定的な医療の確保に努めている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業		施設整備等を行う市町村の要望に基づき、必要な施設の選定を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。		平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実施はなかった。				
離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。		平成28年度については、市町村からの要望がなかったことから取組実績はなかった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
医療施設従事医師数 (離島:人口10万人当たり)		159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加	227.7人 (22年)	
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数については、平成22年の基準値に比べ16.2人増加し、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・施設整備を行う上で、県担当部署が現地の事情に精通した各町村と綿密に調整して、計画の通りの事業が遂行するよう連携が必要である。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。</p>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<p>・市町村からの要望があれば、離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。</p> <p>・市町村からの要望があれば、離島・へき地地域では資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理を徹底する。</p>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの実現		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191-2	医療提供体制の充実 (専門医派遣巡回診療)	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数						県
担当部課	保健医療部 医療政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	35,051	35,051	医療提供体制が十分でなく専門診療科(眼科、耳鼻科等)の受診が困難な離島に専門医を派遣し、巡回診療を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島における専門科受診機会の確保を図るべく、離島診療所において専門医による巡回診療を実施した。			巡回診療回数106回	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	台風による欠航等で計画どおり診療が実施できないケースがあったが、巡回診療回数は計画値を上回ることができ、受診患者数は実施目標の1,100人を超える1,217人となった。 離島における専門診療科の受診機会を確保することにより離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	台風による欠航等で計画どおり診療が実施できないケースがあったが、巡回診療回数は計画値を上回ることができ、受診患者数は実施目標の1,100人を超える1,217人となった。 離島における専門診療科の受診機会を確保することにより離島住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療 支援事業	38,165	離島診療所において、専門医による巡回診療130回、受診者1,300名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
専門医の安定的な派遣を行うため、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。			安定・継続的な診療の実施に向け、派遣元医療機関の拡充に努めた。			
離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を図る。			離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を達成しているものの、圏域別に見ると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・事業の安定・継続的な実施に向けては、派遣する専門医の確保が不可欠である。
外部環境の変化	・各離島における受診機会を充実させるには、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチングが重要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。
・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化するとともに、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る。
・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により地域の医療ニーズを把握し、新たな診療科目・巡回先の開拓を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-1	医師確保対策事業 (臨床研修事業)	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)終了後は、主に離島・へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	43人 後期研修医養成 成数			58人 後期研修医養成 成数			県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業(単独事業)	147,380	113,763	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業(交付金事業)	224,160	220,020	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島・へき地の病院へ派遣した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。			離島派遣人数:13名	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島派遣人数は昨年度より増加した。今後も離島・へき地の医療機関に医師の派遣を継続することで、当該地域における安定した医療提供体制の維持に努める。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	後期研修医養成人数については、58人とする計画であったところ、後期研修医の受け入れが見込みを下回ったこと及び研修を中断する者がでたことから計画の養成人数52人と下回ったが、概ね達成することができた。 また、13人を離島へき地の医療機関へ派遣できたことから、当該地域における安定した医療体制の維持に寄与できた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業	381,846	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院・診療所へ派遣する。	一括交付金 (ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島・へき地における安定的な医療確保の推進を図るため、本事業における医師の養成数の拡大を行い、これまで以上に安定した養成後の医師の派遣(配置)が行えるよう取り組みを行う。		県立病院の後期研修医数が52名であったため、計画の58名の養成とはいかなかったが、今後も他事業の離島へき地の研修環境を向上させる事業等と連携し、養成数の拡大を図る。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、 八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
医師の配置数(離島)		12人 (26年)	14人 (27年)	13人 (28年)		
状況説明	当該事業で養成された後期臨床研修医を離島の病院及び診療所へ、毎年10名前後派遣しており、離島・へき地における安定した医療提供の維持に寄与している。 医療施設従事医師数については、平成22年末と比べ、16.2人の増となり目標値を上まわっているものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
平成30年度から開始される予定である新専門医制度においては、各診療科ごとに養成できる医師数に定員が設けられる予定であることから、これまでと同人数程度の医師を養成することができるかどうか懸念されている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後学会や研修会などのスキルアップ機会の増加による臨床研修環境の向上が図れば、後期研修医数の拡大が期待できる(新専門医制度開始以降は定員あり)ことから、他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境の向上を図っていく必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

今後学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-2	医師確保対策事業 (医師修学資金)	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件		
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保 対策事業	97,080	91,210	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、 離島等の医療機関に従事しようとする意思のある 医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年度は、医学生83名、後期研修医1名に対し、修学資金 等の貸与を行った。			修学資金貸与件数:84件	
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度は、医学生83名、研修医1名に対し、修学資金の貸与を行った。 今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が 見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、医学生83名、研修医1名に対し、修学資金の貸与を行った。 今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が 見込まれる。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保 対策事業	112,710	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生 等に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
医師修学資金貸与者の離島・へき地勤務やキャリア形成を支援する沖縄県地域医療支援センターを琉球大学に設置したところであり、センターと連携し、医学生及び卒業生に対するサポートを行っている。		沖縄県地域医療支援センターとの連携の下、学生に対する各種のサポートを実施するとともに、離島実習、セミナー等の実施により地域医療への理解と関心を高める取組を推進した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、 八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあるものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・将来の離島・へき地における勤務が円滑に行われるよう、医学生の地域医療への理解・関心を高めるための取組が必要である。
外部環境の変化	・新専門医制度への移行に伴い、地域医療に従事する医学生/医師のキャリア形成について改めて検討する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける取組を推進する必要がある。
・医学生(地域枠学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。
・医学生(地域枠学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-3	北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の後期臨床研修及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境を向上させることにより、離島へき地へ派遣される後期研修医数の増加及び離島等中核病院等に勤務している医師の継続的確保を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				58人 後期研修医 学会参加			
				離島・へき地に派遣する医師の養成数拡大のため、被養成者に学会・研修会参加機会等を付与			
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	49,650	26,950	県立病院の後期研修と離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師が研修等に参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。 後期研修医の参加者は52人となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
将来離島に勤務する後期研修医の確保を図るため、後期研修医の学会・研修会の参加する機会を設けるとともに、離島勤務医の継続的な確保のための離島に所在する県立中核病院・診療所の勤務医師の研修等に参加する機会も設ける。			・後期研修におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:110回) ・離島等中核病院等におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:133回)	
活動離島市町村名				
県立病院所在市 宮古島市、石垣市 県立離島診療所所在市町村 伊是名村、伊平屋村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡嘉敷村、多良間村、竹富町(西表島、小浜島、波照間島)				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度は、将来離島に勤務する後期研修医の確保を図るための後期研修におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:110回)、離島勤務医の継続的な確保のための離島等中核病院等におけるスキルアップの向上(学会・研修会参加:133回)を行い、離島医師の安定的な確保に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、後期研修におけるスキルアップ環境の向上(学会・研修会参加:110回)、離島等中核病院等におけるスキルアップの向上(学会・研修会参加:133回)を行い、北部地域及び離島医師を安定的な確保に寄与した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	18,782	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師が研修等に参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案			反映状況			
・後期研修におけるスキルアップ環境等の向上を図り、引き続き離島医師供給体制の安定確保につなげていく。各病院には、より事業内容等を周知・説明し、後期研修医等が学会・研修会等に参加しやすいようにする。			・北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院の医師に対し事業概要や研修環境を周知し、効果の増加を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあるものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>
<b>外部環境の変化</b>
・離島に勤務する医師は、学会や研修会に参加する機会が得られにくいという不安がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学会や研修会に参加する機会を提供することでスキルアップ環境の向上を図り、離島医師供給体制の安定確保につなげていく必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・より一層、離島に勤務する医師の安定確保のため、今後もスキルアップ環境の向上を図る取組を推進するとともに、その取組を後期研修医や研修を行う大学病院等に周知する。
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192-4	県立病院医師派遣補助事業費	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の件数費)を補助する。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	離島・へき地の地域医療の確保に対する助成						県病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院医師派遣補助事業	331,384	322,929	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の件数費)を補助した。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の件数費)を補助した。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。			離島診療所派遣医師数:9人	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、北大東村、多良間村、竹富町、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島診療所への医師派遣により医療提供体制が確保され、無医地区の解消が図られた。民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島診療所への医師派遣により医療提供体制が確保され、無医地区の解消が図られた。民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院医師派遣補助事業	418,532	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の件数費)を補助する。専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。		研修医を対象とした県外合同就職説明会への参加等の取組を行い、後期研修医の確保を図った。				
離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。		他の医師確保関連事業を活用した定着促進の取組と連携したことで、離島・へき地における医師確保を推進した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。同事業により、県内外病院等より13名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島・へき地に派遣する医師を安定的に確保するには、研修医の段階から県立病院に医師を確保しておくことが重要である。
外部環境の変化	離島へき地中核病院への医師派遣については、派遣元医療機関に対する派遣継続要請と、派遣協力医療機関増を同時に進める必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島・へき地に派遣する後期研修医師の拡充を図るため、北部地域及び離島緊急医師確保対策基金を活用した事業により、後期研修医が参集するような魅力のある事業を構築・実施する。
専門医派遣事業に関しては、既に医師派遣を行っている医療機関に継続要請を行いつつ、さらに、派遣協力医療機関の増加に向けた取り組みを継続的に実施する。

## 4 取組の改善案(Action)

離島診療所に勤務する医師の育成強化を図る。具体的には後期研修医数の拡充を図るため、海外学会も含めた学会への参加や先進医療施設等に研修派遣可能なスキルアップ環境を整えることで、後期研修医が参集するような事業を進める。
離島へき地中核病院への医師派遣については、既存の派遣先である医療機関及び派遣協力可能な県内外医療機関等の増加に向け、積極的な派遣要請活動を実施する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	193	特定町村人材確保対策事業	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地で事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1町村 保健師を複数 配置していな い町村数				0町村		県 町村
担当部課	保健医療部 保健医療総務課/地域保健課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,246	3,981	・離島保健活動体験セミナーの実施(1村)、学生向けに離島の保健活動についての講義を実施(3大学)した。 ・離島(3村)の保健師募集に関する記事を県ホームページに掲載 ・人材バンク事業において退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施、人材バンクへ登録した退職保健師・潜在保健師を離島(2村)の求人に応じて紹介した。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,555	2,196	・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催(4回開催) ・保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) ・新任保健師への現任教育の実施(3名)	県単等

活動状況		活動実績値	
・離島保健活動体験セミナーの実施、学生向けの講義を実施。 ・離島の保健師募集について県ホームページに掲載。 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施。 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催。 ・保健事業に対する技術的助言・指導。 ・新任保健師への現任教育の実施。	・離島保健活動体験セミナーの実施(1村)、学生向けの講義を実施(3大学)。 ・離島の保健師募集について県ホームページに掲載(3村)。 ・退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施。 ・新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催(4回開催) ・保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) ・新任保健師への現任教育の実施(3名)		

活動離島市町村名	
伊是名村、伊平屋村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町	

推進状況		平成28年度取組の効果
------	--	-------------

やや遅れ	保健師配置については、地理的条件等により人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。また、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置(一人以上の配置)を目標に取り組んでいるが、3村(途中保健師欠員の村含む)で複数配置されていない。 離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーを3大学3年次計6名、1村にて1泊2日で開催した(1村は天候不良で中止)。また、事前に大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。 地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等による保健師不在村に対し、保健所による保健事業への助言・指導の実施(1保健所)、新任保健師への現任教育の実施(3保健所)、新任保健師研修会等の開催(4回)や現地で技術的指導・助言(4保健所)を実施した。
------	--

参考		21世紀ビジョン実施計画における評価
----	--	--------------------

やや遅れ	保健師配置については、地理的条件等により人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。また、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置(一人以上の配置)を目標に取り組んでいるが、4村(途中保健師欠員の村含む)で複数配置されていない。 離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーを3大学3年次計6名、1村にて1泊2日で開催した(1村は天候不良で中止)。また、事前に大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。 地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等による保健師不在村に対し、保健所による保健事業への助言・指導の実施(1保健所)、新任保健師への現任教育の実施(3保健所)、新任保健師研修会等の開催(4回)や現地で技術的指導・助言(4保健所)を実施した。
------	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,906	保健師不在町村への重点支援、離島の保健師募集に係る広報、離島の保健活動体験セミナー、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の実施。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,809	特定町村等保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(5回開催) 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況					
小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動セミナーの事業紹介、離島町村体験活動セミナーを実施する。	保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。	県のホームページを活用して3村の保健師募集についての広報を実施した。また、離島保健活動セミナー事業について、大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。セミナーは栗国村で実施し、6名(3大学の3年次)の学生が参加した(天候不良の為、渡名喜村は中止)。	退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに4名(計10名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業を活用したいとの意向があったことから、特定町村に対する周知を図った。	新任保健師研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師研修会を開催するとともに、特定町村等保健師会議・研修会については、町村保健師へのアンケートや要望に沿内容等を検討した結果、各保健所において会議・研修等が開催されており、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き、各保健所で実施することとなった。			
段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き各保健所で実施する。	新任保健師研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師研修会を開催するとともに、特定町村等保健師会議・研修会については、町村保健師へのアンケートや要望に沿内容等を検討した結果、各保健所において会議・研修等が開催されており、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き、各保健所で実施することとなった。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖繩の現状	
参考データ(離島分)		離島の現状				傾向	沖繩の現状
特定町村のうち、離島13町村における保健師配置数		13町村(26年)	13町村(27年)	13町村(28年)		13町村(28年)	
状況説明	・特定町村における保健師配置については、16町村全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。4村は一人配置(年度途中で保健師欠員の村を含む)であり、小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、引き続き重点的な取組を推進する必要がある。						

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、定着が困難な状況にある。
外部環境の変化	・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大している。特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。 ・大学教育においても離島での実習を実施し、島嶼地域の保健活動が学べるようになっていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島保健に関する意識向上を図るなど、引き続き人材確保の取り組みを推進する必要がある。	大学での離島実習が開始されており、離島の保健活動体験セミナーの継続については検討が必要。
保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポットの応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。	段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続して実施する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義は継続し、離島の保健活動体験セミナーの継続については、保健師等の特定町村支援担当者等の意見を踏まえて検討していく。	保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。
特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対する看護師等修学資金を活用した人材確保対策事業の創設に向けた検討をしていく。	段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き各保健所で実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	194	救急医療用ヘリコプター活用事業・ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみでは十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを活用して、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。急患空輸を実施する自衛隊、海上保安庁のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						県市町村民間病院
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補						
担当部課	保健医療部 医療政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,549	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	19,876	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金(ソフト)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,764	5,218	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	42,625	42,324	添乗医師派遣協力病院(11病院)への運営費補助。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保			・ドクターヘリ出動:211件 ・急患空輸への医師等添乗:192件 ・添乗協力病院数:11病院	
活動離島市町村名				
離島を含む全県で実施				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、会場保安庁のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、会場保安庁のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	250,549	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	26,328	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金(ソフト)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,120	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	32,850	添乗医師派遣協力病院(11病院)への運営費補助。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急告示病院に対し添乗当番病院への参画推進を図る。  派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。			添乗当番病院の新規確保のため、救急病院(3施設)へ参画を依頼した。  一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費補助を実施した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)						
ドクターヘリ出動件数			252件 (H26年)	225件 (H27年)	211件 (H28年)	347件 (H28年)
急患空輸医師等添乗			203件 (H26年)	196件 (H27年)	192件 (H28年)	
状況説明	ドクターヘリの運航、急患空輸への医師等添乗等を実施し、離島で発生する急患への救急医療提供体制を確保・維持している。 高齢化の進展に伴い、今後も離島からの救急患者の増加が予想される。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回当番となる病院がある。また、宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いている。
外部環境の変化	・県内の各医療機関では救急医の確保が困難であり、救急告示病院における夜間・休日の急患受入体制の維持・確保が厳しさを増している

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・添乗当番病院の新規確保のため、引き続き救急病院へ添乗当番病院への参画推進を図る。
・平成24年度から一括交付金を活用して実施している派遣協力病院に対する運営費の補助を引き続き実施する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	195	患者支援の推進	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者及びその家族等が、当該地域では受診できない放射線治療のため、本島中南部の医療機関での治療にかかる滞在費の負担軽減を図るため、がん患者等への宿泊費支援をする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合 (宿泊費)
	1,275人がん治療にかかる渡航費助成人数		放射線治療等のため本島南部・中部医療圏へ通院する離島がん患者への宿泊費割引				
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施した。	
活動状況			活動実績値	
離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施した。			0件	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、本部町(水納島)、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	該当する宿泊施設において、外来治療を受ける患者本人及びその付添人一人へ宿泊費を割り引く制度を平成26年7月から実施し、離島へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため中南部の医療機関で治療を受ける際の滞在費の負担軽減を図った。付添人に対する割引は平成27年7月から実施した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	該当する宿泊施設において、外来治療を受ける患者本人及びその付添人一人へ宿泊費を割り引く制度を平成26年7月から実施し、離島へき地に居住するがん患者が、地域では受診できない放射線治療のため中南部の医療機関で治療を受ける際の滞在費の負担軽減を図った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		離島へき地のがん患者等に対し、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と県とが締結した協定に基づき宿泊費割引を実施する。	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。 対象者については、入院患者の付添人(一人限り)も支援可能となるよう検討し、平成27年7月より実施した。 当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。			要望のあった対象者等に随時パンフレットを配布した。 平成27年7月から、入院患者の付添人(一人限り)も対象とした。 患者会や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合等と調整を実施し、制度のあり方について意見を収集した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	離島に居住するがん患者等が、がん治療が可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、県内のどの地域に住んでいても、必要ながん治療が受けられる体制を整えることができる。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・放射線治療が必要な患者を対象としてしているが、化学療法等その他の治療についても支援の対象とすることへの要望がある。
・該当する宿泊施設は医療機関と距離が離れているため、アクセスに不便であるとの意見がある。
・宿泊先の割引率のはっきりしないため、利用しづらいとの意見がある。
外部環境の変化
・離島におけるがん患者に対する様々な支援を求める声は依然として根強い状況である。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該支援制度の周知を促進する。
・治療の対象範囲(放射線治療以外)の拡大や医療機関に近い宿泊施設の確保等、検討が必要である。
・沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合との調整を継続する。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成29年度からは、組合との協定に基づく制度に加え、離島在住のがん患者等の宿泊費等を補助している市町村への補助事業制度について施策展開を行う。
・離島へき地の医療機関へのパンフレット配布等、制度の周知を促進する。
・当該制度の利用実績を把握し、医療機関や沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と調整を進め、宿泊施設の拡大等今後の施策展開につなげる。



## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業実績	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク登録医師	140人	155人	170人	185人		
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,695	25,639	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約</li> <li>医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約</li> <li>県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点)</li> <li>国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H26.3月～)</li> <li>竹富町立黒島診療所へ短期支援医師を紹介し、就業に結びついた。</li> </ul>		
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標については計画値の9割未満となっているが、本事業により医師の不足する地域へ登録医師等の派遣を行い、地域の医療の確保が図ることができた。 ・ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点) ・国頭村立東部へき地診療所へ総合診療科医師を1名派遣 ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師紹介			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
へき地医療支援機構運営事業	43,015	へき地医療支援機構にドクターバンク機能や代診医派遣機能をもたせることで、離島及びへき地に対するきめ細やかな医療支援を図る。		各 省 計 上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>県(県病院事務局含む)、関係市町村及びへき地医療拠点病院(以下「拠点病院」という。)等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。</p> <p>拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。</p>		<p>県立病院関係者も交えて離島・へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島における急患発生時の対応等について意見交換を行った。</p> <p>へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		<p>離島・へき地医療機関に対するドクターバンク登録医師の紹介等、地域医療の安定を図る取組の推進などにより、県内の医療施設に従事する医師は基準値に比べ16.2人増加している。しかし、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域では医師の確保が厳しい状況や、診療科偏在といった課題があることから、目標値の達成に向けて引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合などの課題を抱えている。</li> <li>医師不足は本県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られてい</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。</li> </ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事務局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。</li> <li>拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。</li> </ul>
---

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県(県病院事務局含む)、関係市町村及び拠点病院等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。</li> <li>拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。</li> <li>離島・へき地診療所等においては一度医師の欠員が生じると長期化する可能性が高いため、引き続き関係機関と協力し当該地域における医療提供体制の維持を図る。</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-2	代替看護師派遣事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立診療所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図るため、代替看護師を派遣する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		派遣日数 280日					県
		県立診療所への代替看護師派遣					
担当部課	保健医療部	保健医療総務課					

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	12,062	10,582	16ヶ所の県立診療所へ代替看護師の派遣を行った。(派遣日数 312日)	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立離島診療所16ヶ所へ看護師の代替派遣を行った。			代替看護師派遣日数:312日	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、渡嘉敷村、座間味村(座間味島、阿嘉島)、渡名喜村、粟国村、北大東村、南大東村、多良間村、石垣市(西表西、大原)、竹富町(小浜島、波照間島)、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	16ヶ所の県立離島診療所の看護師は、看護師一人体制の中で診療所での看護業務や、地域の保健師と連携して取り組む保健活動等を担っているため、研修会への参加機会が少なく、急な休暇取得ができない等、厳しい勤務環境にある。そのため、代替看護師を当事業による派遣と、親病院からの派遣で対応しており、平成28年度の派遣日数は合計457日(当事業312日、親病院145日)となっており、離島診療所の勤務環境の改善が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	16ヶ所の県立離島診療所の看護師は、看護師一人体制の中で診療所での看護業務や、地域の保健師と連携して取り組む保健活動等を担っているため、研修会への参加機会が少なく、急な休暇取得ができない等、厳しい勤務環境にある。そのため、代替看護師を当事業による派遣と、親病院からの派遣で対応しており、平成28年度の派遣日数は合計457日(当事業312日、親病院145日)となっており、離島診療所の勤務環境の改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	11,925	県立診療所看護師の研修参加時の不在や急な休みに対応するため、代替看護師を派遣する。(県立離島診療所1ヶ所あたり18日程度、288日を見込む)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島診療所の看護師を安定的に確保するため、県立病院看護師に対し当事業により休みや研修の機会が確保でき勤務環境の整備を図っていることなどの周知を図るとともに、離島における看護教務について研修を実施する。		本島に勤務する県立病院看護師が、離島勤務に興味を持てるように、離島における看護業務について理解を深めるための研修を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
看護職員の充足率						98.9%(27年)
状況説明	第七次看護職員需給見通し(H23~H27の推計値)によるものであるが、第八次需給見通しについては、国において推計値を出さないこととなったため、H28のデータがない状況である。勤務環境の改善を図る事によって、離職せず働き続けられる職場になり、充足率の改善につながる物と考えられることから、引き続き取り組みを推進していく。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島診療所に勤務する看護師については、休みがとれない、キャリアアップが図れないなどのマイナスイメージから、人材確保が厳しい状況にある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島診療所の看護師を安定的に確保するためには、本島内に勤務する県立病院看護士に対し、当事業により休暇や、研修の機会が確保でき、勤務環境が整備されていることなどの周知を図り、離島診療所勤務への理解を深める機会が必要である。
--

## 4 取組の改善案(Action)

離島診療所の看護師を安定的に確保するため、引き続き県立病院看護師に対し当事業により休みや研修の機会が確保でき、勤務環境の改善を図っていることなどの周知を図る都ともに、離島における看護業務について研修を実施する。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-3	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			地域医療に従事する医師のキャリア形成支援				県
担当部課	保健医療部	保健医療総務課					

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	35,874	34,101	医師の地域偏在解消を図るため、琉球大学に地域医療センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うべく、琉球大学に地域医療支援センターを設置した。			-	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県内の医師配置状況に関する調査、セミナー・実習等を通じた医学生への指導、面談等を通じた医師のキャリア形成支援等を行い、医師の地域偏在解消を推進した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内の医師配置状況に関する調査、セミナー・実習等を通じた医学生への指導、面談等を通じた医師のキャリア形成支援等を行い、医師の地域偏在解消を推進した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	40,384	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターにおいて地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
・医学生、医師、医療機関等の関係者に対する地域医療支援センターの周知(ホームページ、パンフレット、説明会等による認知向上)を図る。 地域の行政、大学、医療機関等との連携強化や、これらの機関が行う医師確保対策への関与等による地域医療支援センターの機能強化及び拡大を図る。			県ホームページ、パンフレット、説明会等を活用し、関係者へのセンターの認知向上を図った。 地域医療支援センターの役割・機能を強化するため、各関係機関との連携強化を進めた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあるものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・地域医療支援センターの業務が拡大傾向にあることから、業務量に対応した執行体制の整備について検討が必要である。
外部環境の変化	・新専門医制度への移行により医師の地域偏在が進行することがないよう、各専門研修施設の動向を注視することが必要である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域医療支援センターがその機能を十分に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う必要がある。
・地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・地域医療支援センターがその機能を十分に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う。
・地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-7	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-4	県立病院医師確保環境整備事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の医師確保を図るため、沖縄県病院事務局が実施する指導医の招聘、医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣及び県内では確保が困難な診療科への県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			指導医の招聘、産婦人科系・消化器内科系医療機器の整備等				県 病院事務局
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	68,865	62,244	沖縄県病院事務局が実施する指導医招聘、専門医資格取得等研修派遣、県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップを目指す若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島等病院にて勤務を義務付けることによって、専門医の確保を図る。</li> <li>・離島等病院において、県内では医師確保が困難な診療科に対し、県外大学病院等からの派遣協力を得るために医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修派遣医師:継続3名、新規2名</li> <li>・医師確保が困難な6診療科への継続派遣</li> </ul>	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、うるま市(津堅島)、南城市(久高島)、粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ環境を整備するため、医療機器を整備するとともに離島・へき地の中核病院(北部病院15回、宮古病院6回、八重山病院3回)に指導医を招聘し技術指導を実施して、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。</li> <li>・専門医資格取得等にかかる研修医派遣は、派遣継続されている国内の2名と新たに3名が派遣され、計5名(消化器内科2名、心臓血管外科1名、小児科2名)となっている。</li> <li>・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。</li> </ul>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ環境を整備するため、医療機器を整備するとともに離島・へき地の中核病院(北部病院15回、宮古病院6回、八重山病院3回)に指導医を招聘し技術指導を実施して、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。</li> <li>・専門医資格取得等にかかる研修医派遣は、派遣継続されている国内の2名と新たに3名が派遣され、計5名(消化器内科2名、心臓血管外科1名、小児科2名)となっている。</li> <li>・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。</li> </ul>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	13,267	沖縄県病院事務局が実施する指導医招聘、専門医資格取得等研修派遣、県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を行う。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
病院現場との連絡・調整を密に取り、専門医が必要な診療科の医師を優先的に派遣できるようにする。 現場医師から医師確保に繋がる環境整備についてのヒアリングを行う。 研修派遣予定の医師から研修派遣先病院の情報を早めに取得し、調整等を行う。 必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行う。 事業内容をまとめたリーフレット等を作成し、各大学病院等へ医師派遣要請を行う際に配布・説明を行う。		産婦人科専門医取得のため新たに医師を研修に派遣。 医師確保に繋がる機器整備等に関する情報収集を行った。 当該年度に調整を開始した案件(1件)を派遣に結びつけ、専門医増の促進につなげた。 各病院と派遣元病院との調整により、必要回数の招聘に結びつけている。(24回) 現在取組中。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	増加	16.2人	241.5人 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	医療施設従事医師数については、平成22年末と比べ、13.8人の増となり目標値を上まわっているものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島・へき地の県立病院等の安定的な医師確保を図るためには、指導医の招聘などスキルアップのできる研修環境の強化を図ることが重要である。</li> </ul>
外部環境の変化	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も指導医を招聘しスキルアップのできる研修環境の強化を図るため、今後も県立病院関係者や県外大学病院関係者等までのネットワークを使って情報を収集する必要がある。</li> </ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も県立病院関係者や県外大学病院関係者等のネットワークを活用し情報収集を行い、指導医の招聘に取り組む。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	197-2	県立新八重山病院整備事業	離島振興 計画記載頁	H28新規
対応する 主な課題	近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、県立八重山病院の建替えを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	基本構想・計画及び施設整備						県
担当部課	病院事業局県立病院課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	5,971,682	2,037,655	平成28年度末現在、工事の進捗率は28.3%で2階躯体の工事を実施している。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。			工事進捗率:28.3%	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度末現在、工事の進捗率は28.3%で2階躯体の工事を実施しており、平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度末現在、工事の進捗率は28.3%で2階躯体の工事を実施しており、平成29年度末の完成に向けて工事を進めている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	6,967,045	平成29年度末の完成に向けて工事を進める。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地元自治体等関係機関との協議会において、インフラ整備の促進を図る。		地元自治体等関係機関との協議会において、インフラ整備の促進を図り、工事に影響がないよう進めている。				
国、関係部局等と連携し、労働者確保に向けた取組を行う。		労働者確保に係る経費(八重山地域外からの労働者確保に要する経費)について予算措置を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	毎月の旧石垣空港跡地安全連絡協議会において、新病院周辺工事との調整を行っている。工事に必要な経費について、予算措置を行った。平成29年度末の完成に向けて工事を進めているところである。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度末の完成に向けて、工程や施工方法の調整を行い、工期に与える影響を最小限に抑える取り組みが必要である。</li> <li>インフラ整備(上下水道、電力、道路、交通機関等)の遅れによって、完成時期に影響を与えることが懸念される。</li> </ul>
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>新病院周辺の工事や不発弾探査の影響により、工期の延長や費用の増加が生じる可能性がある。</li> </ul>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ整備の促進について、地元自治体や関係機関と緊密な連携を行っていく。</li> </ul>
--	---

## 4 取組の改善案(Action)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>工期に与える影響や費用増加を最小限に抑えるために、工程や施工方法の調整を随時行う。</li> </ul>
--	---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策(中項目)	(1)	航空交通				
施策(小項目)						
主な取組	197-3	南大東空港夜間照明整備事業	離島振興計画記載頁	H28新規		
対応する主な課題	伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。					

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			実施設計	照明施設整備			県
	担当部課 土木建築部 空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	1,304,872 (1,304,872)	1,122,225 (1,122,225)	航空灯火及び電源設備等を整備した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
北大東空港の航空灯火及び電源設備、南大東空港の航空灯火等を整備した。			42空港(北大東、南大東空港)	
活動離島市町村名				
北大東村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	航空灯火の変更許可手続きに時間を要したため、その後の航空灯火及び電源設備等の工事着手が遅れた。 北大東空港の航空灯火及び電源設備、南大東空港の航空灯火等は、整備した。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南大東村及び北大東における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	航空灯火の変更許可手続きに時間を要したため、その後の航空灯火及び電源設備等の工事着手が遅れた。 北大東空港の航空灯火及び電源設備、南大東空港の航空灯火等は、整備した。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南大東村及び北大東における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	97,480 (0)	夜間照明施設の完成・供用開始に向け、航空灯火及び電源設備等の施設整備を推進する。	一括交付金(ソフト)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでいる状況である。		工事発注における入札方法について、一般競争入札採用や入札参加条件の拡大を図り、幅広く入札参加を募り、入札不調の対策を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績		22件 (H26年度)	9件 (H27年度)	6件 (H28年度)		
状況説明	南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績は、過去3か年間(平成26年度～平成28年度)の平均を見ると、約12件となっている。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送に繋がっている。沖縄本島の医療域間と離島診療所等との連携体制を整備・拡充され、離島の医療サービスの充実に寄与している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	北大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。
外部環境の変化	

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	北大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約があり、円滑な工事を進めるためには、綿密な工程管理を行う必要がある。
--	---

## 4 取組の改善案(Action)

	空港運用などの制約があるため、円滑かつ効率的に工事に進め、綿密な工程管理のもと早期に施設を完成供用する。
--	--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの形成		
施策(小項目)	工	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	198	日常生活自立支援事業	離島振興計画記載頁	66
対応する主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症の高齢者の方、精神障害のある方、知的障害のある方など、判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県社会福祉協議会
	490人 日常生活自立支援事業利用者数				642人		
担当部課	判断能力が十分でない方の権利を擁護する事業への補助 子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費(日常生活自立支援事業)	89,286	89,286	判断能力が十分でない方の権利を擁護するため、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
日常生活自立支援事業利用者数			189人(石垣市70、宮古島市117、伊江村1、竹富町1)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島における本事業の利用者数は、昨年度末と比較し15人増加した。また、待機者数(利用希望者数)は減少傾向にある。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本事業の利用者数は昨年度末と比較し46人増加した。利用者数は増加傾向で推移しており、日常生活に困っている方に対する支援は進んでいる。一方、待機者数(利用希望者数)は昨年度末と比べて8人増の65人であり、待機者を解消するには至っていない。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会福祉活動促進費補助金(日常生活自立支援事業)	97,654	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を実施する取組に対して補助を行う。	各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員の確保及び資質向上など、事業の効率的な実施を含め、待機者解消に向けた取組等について検討を行う。			専門員に対しては事例検討や活動の振り返りの内容とした研修を実施した。生活支援員に対しては研修の実施により資質の向上を図った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
日常生活自立支援事業利用者数		175人(26年)	174(27年)	189(28年)		624人(28年)
状況説明	離島における本事業の利用者数は、昨年度末と比較し15人増加した。また、待機者数(利用希望者数)は減少傾向にある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内7カ所の社会福祉協議会を拠点として事業を実施しており、かなり広い地域を管轄している社協もある。</li> <li>専門員、生活支援員の人数が限られた中で、新規利用者との契約締結、継続利用者に対する支援を実施している。</li> <li>新規契約には、契約締結能力の確認、家族等との関係調整、支援計画の策定などを行わなければならないと時間がかかる。また、死亡による解約も多く、遺留品の取扱いに時間がかかる。</li> <li>平成27年度から国庫補助基準額の算定方法が変更されたことから、今後、国庫補助金が減となる可能性がある。</li> </ul>
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化の進行により、沖縄県においても平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。また、国においては、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が目指されている。</li> </ul>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、平成25年度の業務支援システムの導入や専門員や生活支援員に対する研修の実施により、業務の効率化に取り組んできたが、課題の解決には至っていない。研修等の実施により専門員及び生活支援員の資質向上を図り、事業をより効率的に実施する必要がある。</li> <li>国に対して、必要な予算が確保されるよう要望する必要がある。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員の確保及び資質向上など、事業の効率的な実施を含め、待機者解消に向けた取組等について検討を行う。</li> </ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	199	福祉サービス第三者評価事業	離島振興計画記載頁	66
対応する主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から福祉サービスを評価することにより県内の福祉サービスの質を確保する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5件 第三者評価 受審件数				40件		県
	制度の普及啓発を行い、受審件数の増加を図る。						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
第三者評価事業(地域福祉推進事業費)	3,878	1,980	福祉サービス第三者評価事業の推進を図るため、7月に県独自のパンフレットを作成し、県内の社会福祉法人(約400法人)に配付し事業の周知を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域に所在する社会福祉施設の第三者評価実施にあたり、調査者の旅費を一部負担するなどの支援を行った。			第三者評価受審件数:5件(石垣市:1件)	
活動離島市町村名				
石垣市(1件)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	本事業は、全県的に制度の普及・活用が課題となっており、事業の周知を強化したが、離島地域における福祉サービス第三者評価調査の契約実績は、受審が義務付けられている児童養護施設1件のみとなった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	パンフレットの配付など周知取組により、福祉サービス第三者評価事業や受審についての問合せ件数は格段に増えるなど一定の効果が出ているが、受審までにはつながらず、受審件数が計画値を大きく下回る結果となっている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
第三者評価事業(地域福祉推進事業費)	7,550	受審料の一部補助事業を活用して受審件数の拡大を図るとともに、評価調査者養成研修を実施し、評価調査者の数を増やす。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
関係各課との連携強化をさらに図るとともに、事業についての正しい理解を促進するため、広報活動を強化する。		専用ホームページの全面改修を終え、充実化を図ったほか、関係各課へ専用ホームページへのリンクをお願いすることで、アクセスしやすいように整備した。また、パンフレットを作成し、社会福祉施設管理者向け説明会などで配付するなどして積極的に事業の周知を図った。				
受審料負担の軽減のための方策について、実施の可否を含め検討する。		受審料負担の軽減のため、受審料の一部を県が負担する補助事業を平成29年度当初予算で要求した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	第三者評価受審件数は年10件を満たさない水準で推移している。平成24年度より、社会的養護施設の第三者評価受審が3年度内に1度義務化され、平成25年度及び26年度は義務化された施設の受審が集中し、受審件数が増加した。本取組は、社会福祉施設が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけとなるほか、評価結果の公表により福祉サービス利用者との間で生じる情報の非対称性を解消することにより、適切に必要とする福祉サービスを利用できるよう寄与している。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の担当課と、福祉サービス事業者を直接対応する窓口をもつ事業課が別になっており、効果的な事業の周知等の取組が進められなかったことから、関係する事業課との連携強化が必要である。</li> <li>・事業者等において、社会福祉法に基づき定期的に行われる法人・施設監査と混同されることが多く、第三者評価の受審の必要性が感じられにくいものとなっている。</li> <li>・第三者評価を受審する際に事業者が負担する受審料が負担となる。</li> </ul>
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の第三者評価については、受審料の半額相当が保育所運営費として加算できることとなった。</li> </ul>

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係する事業課に向けた本事業の説明会を開催し、本事業への協力を求める必要がある。</li> <li>・社会福祉法人・事業監査と混同されやすいことから、同事業について正しい理解を促す必要がある。</li> <li>・受審料負担の軽減について検討する必要がある。</li> </ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換や制度説明をとおして施設を所管する関係各課との連携を強化し、効果的な制度周知を図る。</li> <li>・受審料負担の軽減について、平成29年度より補助事業を実施する。</li> </ul>
---



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実			
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成			
主な取組	200	地域共生ホーム(仮称)の整備	離島振興 計画記載頁	66	
対応する 主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	年齢や障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域において安心して生活することができるように互いに支え合う、地域福祉サービスのネットワークづくりが重要である。県内全域で活動拠点の地域共生ホーム(仮称)の改修等整備補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		2箇所 地域共生ホーム 新規設置数	4箇所	4箇所	4箇所		
	地域共生ホームの整備、運営支援						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で、「地域活動の拠点整備」に要する経費を補助した。	
活動状況			活動実績値	
地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で1町に対して、「地域活動の拠点整備」に要する経費を補助した。			1箇所(1市町村)	
活動離島市町村名				
竹富町				
平成28年度取組の効果				
順調	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で1町に対して「地域活動の拠点整備」の支援を行い、市町村における住民主体の交流の場づくりが推進された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域共生ホームに特化した事業はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で3市町に対して「地域活動の拠点整備」の支援を行い、市町村における住民主体の交流の場づくりが推進された。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」の支援を行う。市町村の抱える課題を整理し、地域共生ホーム(仮称)の整備の実効性と必要性を検討する。	

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村の抱える課題を整理し、本事業の実効性と必要性を検討する。		地域共生ホームに特化した補助金はないが、県が行っている「地域支え合い体制づくり推進事業」で事業実施予定のある市町村を含めた3市町に対して、「地域活動の拠点整備」「地域支え合い活動の支援」等に要する経費を補助した。今後もその事業を活用した整備を促していく。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状 明 況 説						

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・地域共生ホームに特化した補助金はないが、「地域支え合い体制づくり推進事業」で「地域活動の拠点整備」「地域支え合い活動の支援」に対して市町村に補助を行っており、それを利用して整備をすることが可能である。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・地域共生ホームは現在制度として確立したのではなく、地域共生ホームに特化した補助金の創設については、再検討を要する。</p>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業の内容を再度、確認して実行性を検討する必要がある。</p> <p>・今後、実施予定のある市町村に対して、課題の検討を進めていく必要がある。</p>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<p>・市町村の抱える課題を整理し、本事業の実効性と必要性を検討する。</p>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	201	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	複雑化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村 配置市町 村				19市町村		県 市町村
	コミュニティソーシャルワーカーの育成						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	12,987	12,987	市町村職員、市町村社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員等に対し、コミュニティソーシャルワークに関するセミナー・研修等を5回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置市町村(離島分)			2市 (宮古島市2人、石垣市2人)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	コミュニティソーシャルワーカーが配置された市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	コミュニティソーシャルワーカーが配置されている市町村については、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。 活動指標であるコミュニティソーシャルワーカー配置数について、平成28年度の計画値21人に対し実績値は74人であり、順調である。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	12,987	コミュニティソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を5回実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
コミュニティソーシャルワーカーの配置を推進するため、コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。		コミュニティソーシャルワーカーや市町村社会福祉協議会職員に対し、意見交換等や実践セミナーなどの研修等を実施し、コミュニティソーシャルワーカーに関する周知、資質向上を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
コミュニティソーシャルワーカー配置市町村		2市町村 (26年)	2市町村 (27年)	2市町村 (28年)		19市町村 (28年)
状況説明	自治体ごとに、配置の有無に偏りがあることから、今後、未配置の自治体への対応を検討する必要がある。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島町村にコミュニティソーシャルワーカーは配置されておらず、市町村間で偏りがある。 ・コミュニティソーシャルワーカーとして配置されていなくても同様の活動を行っている者はいるため、そのような方々を含めた相談技術や資質向上が課題である。
外部環境の変化	・近年、地域住民が地域の福祉課題などへの関心が高まってきており、地域住民がボランティア等の活動に参加するなどの意識の変化が見られるようになってきた。 ・既存の福祉サービスでは対応できない新たな福祉・生活支援ニーズが高まっており、地域住民、関係機関等を繋ぐコミュニティソーシャルワーカーの役割は増加しつつある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等の実施により、市町村等に対しコミュニティソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。
・コミュニティソーシャルワーカー及び同様の活動を行っている者に対して、コミュニティソーシャルワーク技術向上の取り組みを行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・コミュニティソーシャルワークに関する研修やセミナー等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を周知するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	202	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興計画記載頁	66
対応する主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における、要介護高齢者や障害者等の避難行動要支援者を対象とした支援体制の構築を促進するため、アドバイザーを活用(研修会等)することで、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿(以下、名簿)作成・活用及び個別計画策定を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
	推進組織数				5ヶ所		
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要支援者避難計画促進事業	6,263	5,597	アドバイザー(委託)による全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援を2市村に対して合計6回実施した。また、名簿等未作成の9市町村への状況確認の個別訪問等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施、平成28年度 沖縄県「避難行動要支援者避難計画促進事業」市町村実務者研修会を実施			2市町村 (うち離島:宮古島市) 30市町村参加 (うち離島:11市町村)	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成25年度からセミナー、アドバイザーによる全体計画策定及び名簿作成にかかる市町村支援を行った結果、離島における名簿の作成済市町村数は、平成25年4月時点の5市町村から平成28年4月時点では、12市町村と向上しており取組の効果が出ていると考える。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度からセミナー、アドバイザーによる全体計画策定及び名簿作成にかかる市町村支援を行った結果、名簿の作成率(消防庁調査)は、平成25年4月時点の43.9%(全国47位)から平成28年4月時点では、87.8%(全国23位)と向上しており取組の効果が出ていると考える。 活動指標である推進組織数は現時点では消防庁調査等の全国調査項目ではないことから、状況把握が困難なため、避難行動要支援者情報の基礎となる名簿作成率を代替の評価項目とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要支援者避難計画推進	6,154	引き続き、アドバイザーによる全体計画等にかかる相談支援を市町村で実施し、名簿の活用と、避難行動要支援者の個別計画策定支援に焦点をあてることにより、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民等が主体となった個別計画策定を推進する。また市町村担当者への研修会を1回実施し、市町村担当者が各自自治体で計画推進ができるように情報を提供する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
全体計画、名簿作成の支援から、次のステップとして、個別計画の策定支援の経験等を有するアドバイザーを派遣して、名簿の更新や活用、実際の災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。			アドバイザーによるヒアリング、個別支援等により、名簿作成率は向上している。  各圏域において説明会を開催し、全体計画、名簿作成、個別計画策定の状況を紹介し情報共有した。また、7月には講師を招いて全市町村対象の研修会を実施した。			
研修会等に関しては、年度の早い時期に市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
避難行動要支援者名簿の作成状況			5市町村 (33.3%) (25年度)	10市町村 (66.6%) (27年4月)	12市町村 (80.0%) (28年4月)	36市町村 (87.8%) (28年4月)
状況説明	災害時避難行動要支援者の全体計画、名簿、個別計画が策定されることにより、要援護者への支援が促進される。要援護者支援ネットワークは、地域の自主防災組織、民生委員、消防団員、地元住民が協業して、地域力が醸成するためのネットワークであるが、要援護者支援ネットワーク推進組織数を調査する全国共通の調査がないため、消防庁調査項目である、名簿作成率を代替指標としてして事業を進めている。 本取組により、名簿作成率は年々上がっており、全国平均を上回っている状況である。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画及び名簿の一部は行政主導での作成が可能であるが、個別計画の策定、名簿の精度向上と運用については、地域住民等の協力が必要となる。</li> <li>上記を効果的に実施するためには、個別計画策定の支援経験があるアドバイザー等の活用が必要であるとともに、県及び市町村担当者に対し、避難行動における最新の取組や方法論について研修会を開催することも必要と考える。</li> </ul>
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災以後も、自然災害が頻発しており、災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識が高まっている。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時避難行動要支援者の避難計画の策定を進める中で、名簿の更新や活用を含めた運用と、災害時に避難実施可能な個別計画の策定は、地域住民の参画により初めて実現できるものである。多くの市町村で名簿の作成を完了したので、次のステップとして名簿の運用と、具体的なかつ実施可能な個別計画策定のための支援を実施する必要がある。</li> <li>モデル地区等の取組の成果については、研修会での発表等、県全体に展開可能な発表方法を検討する必要がある。</li> </ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画、名簿作成の支援から、次のステップとして、個別計画の策定支援の経験等を有するアドバイザーを派遣して、名簿の更新や活用、実際の災害時に利用可能な個別計画の策定に重点を置いた支援を行う。</li> <li>研修会等に関しては、市町村担当者向けの研修会として実施し、県の方針、最新動向に関する情報を提供する。</li> </ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	203	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人々が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  市町村
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%		
	民生委員・児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	90,028	84,626	研修を15回開催したほか、広報活動等で民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。また、民生委員の充足率向上に向け、充足率の低い市町村を対象に、市長等との意見交換会を29回実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施		実務研修: 6回 (八重山地区3回、宮古地区3回)		
活動離島市町村名				
本部町、伊江村、伊是名村、伊平屋村、南城市、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、うるま市、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	民生委員の担い手確保のために、市町村を訪問し意見交換や取り組み強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努めたことにより、平成28年度の目標値93.9%に近づいていた。しかし、民生委員の任期満了に伴う一斉改選(平成28年12月1日)が行われた結果、充足率は一時的に低下したが、随時委嘱数は増えているため、引き続き充足率の向上に取り組む。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	民生委員の担い手確保のために、市町村等を訪問し意見交換や取組強化の要請を行う等、民生委員の充足率向上に努めたことにより、平成28年度の目標値(93.9%)に近づいていた。しかし、民生委員の任期満了に伴う一斉改選(平成28年12月1日)が行われた結果、充足率は一時的に低下したが、随時委嘱数は増えているため、引き続き充足率の向上に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	87,899	研修内容等を充実させることで委員の資質向上を図り、民生委員必携等の配付を行うことにより、民生委員活動の推進を支援する。 また、5月から6月にかけて民生委員制度や委員活動に対する広報等を行うほか、民生委員児童委員協議会を支援し、民生委員が活動しやすい環境整備に取り組むことで、充足率向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。		民生委員の研修を14回から15回に増やした(主任児童委員研修を1回から2回に増)。				
民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。		県広報誌「美ら島沖繩」及び広報番組を活用したPR活動や、知事メッセージの発表や新聞掲載など、民生委員制度や活動に対する広報活動を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
民生委員・児童委員の充足率の推移		89.7% (26年)	89.6% (27年)	83.6% (28年)		96.3% (28年)
状況説明	民生委員制度は全国的な制度であり、平成28年度は3年に1度の民生委員・児童委員の任期満了に伴う一斉改選が行われた。充足率は、一斉改選に伴い一時的に低下したが、その後も徐々に充足率は上がっているため、引き続き民生委員・児童委員の活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・充足率の低い状態が慢性的に続くことによる仕事量の増加や、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変等)等が、担い手不足の一因になっている。
外部環境の変化	・生活困窮者自立支援制度の施行や、虐待、子どもの貧困等、多様で複雑な課題が顕在化・深刻化する中で、民生委員・児童委員に対する役割や期待が高まっており、負担感が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村や民生委員児童委員協議会等と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知し、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。
---

## 4 取組の改善案(Action)

・民生委員・児童委員の円滑な活動に資するため研修等の充実を図る。
・民生委員の担い手確保のために、県広報誌やチラシ等を活用したPR活動を行う等、民生委員制度に関する広報活動に努める。
・民生委員の組織的活動を支える活動基盤である民生委員児童委員協議会を支援することで、民生委員が活動しやすい環境を整備する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現	
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実	
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成	
主な取組	204	地域ボランティアの養成	離島振興計画記載頁 66
対応する主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。		

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のボランティアを増やすため、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	5.4% ボランティアの割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%		県社会福祉協議会
ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進							
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のため、ボランティアセンター推進研究会を2回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
社協ボランティア担当研究協議会 ボランティアコーディネーター研修会			各1回	
活動離島市町村名				
本部町、伊江村、伊是名村、伊平屋村、南城市、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、うるま市、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、県内市町村協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>沖縄県社会福祉協議会が行う、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を支援した。これにより、ボランティア登録者数は着実に増えており、地域住民が互いに支え合う地域福祉ネットワークづくりが促進された。</p> <p>なお、計画策定時に活動指標として設定した「ボランティアの割合」の算定に用いたボランティア者数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができない。平成24年度以降は、沖縄県ボランティアセンターへの登録者数を基にボランティア数を把握しており、平成24年度登録者数である21,731人と比べると、平成28年度は26,434人となっており、その数が年々増えていることから順調と判断した。</p>			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯現役活躍支援事業	11,576	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研究会を2回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組む。	各 省 計 上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図るを目指す。		ボランティアコーディネーターの育成のため、社会福祉協議会、NPO、福祉・保健・医療施設、教育関係機関など様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーター研修会を1回実施した。				
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。		ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数		24,897人 (26年度)	25,047人 (27年度)	26,434人 (28年度)		26,434人 (28年度)
状況説明	基準値及び目標値の算定に用いたボランティア数については、定期的に公表されるものではなく、毎年度実績値を算出し評価することができないが、ボランティアに参加している人数は着実に増えていることから、本取組により、地域で互いに支え合う地域福祉社会の実現、社会福祉ネットワークの形成を促進することができたと思慮する。今後も担当職員の資質向上のための研究会の開催や、メールマガジンやホームページ等による普及啓発の実施などにより、引き続きボランティア活動を促進しボランティア数の増加を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。
<b>外部環境の変化</b>	・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。
・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民が福祉意識を高めていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図る。
・沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。
・学校や地域における福祉教育のあり方を研究しながら、研修会等を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉サーフェティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉サーフェティネットの形成		
主な取組	205	公営住宅整備事業	離島振興計画記載頁	66
対応する主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における若年村の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。						
年度別取組予定		25	26	27	28	29~	実施主体
	離島市町村営住宅着工戸数				167戸(累計)		市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉)						
担当部課	土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	599,808 (343,902)	431,072 (277,331)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			0戸	
活動離島市町村名				
与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	計画値167戸に対して、実績値85戸となっており、達成度は50.8%となっている。市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行い、着工時期を先送りしている。また、離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、計画どおりに着工することが困難な状況となっており、大幅遅れとなっている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	432,701 (63,898)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村2戸、建替で宮古島市12戸、竹富町4戸、多良間村4戸、与那国町4戸、合計26戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。			事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,660戸	28戸	
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)		14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)		
状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。目標値を達成できなかった原因は、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後は更なる増戸が見込める。また、市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の再判断をしている市町村が多くある。そのため、事業計画の見直しを行ったことにより、計画どおり管理を開始することができなかった。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。
外部環境の変化	公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。
--

## 4 取組の改善案(Action)

県としても市町村の事業見直しについては引き続き事業計画のヒアリングを行う。また、計画の把握に努めることで、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図ることで、市町村へのサポートを行い、市町村営住宅の建設を促進する。 工事入札不調対策としては実施単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対策を行う。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実			
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成			
主な取組	206	自殺対策強化事業	離島振興計画記載頁	67	
対応する主な課題	地域住民のつながりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、引きこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。				

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
		32市町村実施	41市町村				
担当部課	保健医療部 地域保健課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	52,330	39,892	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえ、相談支援、人材養成、普及啓発事業等を実施した。(県、27市町村、1民間団体で事業を実施。うち離島は市6町村)	各省計上
活動状況			活動実績値	
6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施			相談事業4離島 人材養成事業4離島 普及啓発事業2離島 若年層対策事業3離島 強化モデル事業2離島	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	地域自殺対策強化交付金を活用して自殺対策事業を実施している市町村は27市町村であるが、県内全市町村において自殺予防を意識した普及啓発や相談及び訪問による支援について関係機関と連携した自殺対策を実施しており、自殺死亡率の減少に繋がる地域の自殺対策強化に一定の効果が得られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域自殺対策強化交付金を活用して自殺対策事業を実施している市町村は27市町村であるが、県内全市町村において自殺予防を意識した普及啓発や相談及び訪問による支援について関係機関と連携した自殺対策を実施しており、自殺死亡率の減少に繋がる地域の自殺対策強化に一定の効果が得られている。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	27,768	地域自殺対策強化交付金を活用し、県、市町村及び民間団体が相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業や、自殺未遂者支援及び若年者向け自殺対策など、特に必要性の高い自殺対策を実施する。	各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
多くの人の自殺対策への意識醸成を図るため、特に若年層を対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。そのため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。		身近な市町村等において引き続き多重債務等の相談会を実施し、若年者本人、その家族、支援者などを対象とする若年層向けのゲートキーパー養成研修講師派遣事業を実施した。				
救急医療機関と精神科施設等との連携等、精神疾患などにより、自殺するしか解決方法がないという考えが強くなるなど、自殺企図の可能性が高い方への危機対応等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。		自殺企図によって救急医療機関へ搬送された患者について、身体的治療の完了以後、精神科医療機関、市町村や関係機関との連携によって、再企図防止へつなげるため、救急医療スタッフとして必要な医学的知識、接遇法、入院管理、リソースの有効活用、外来フォローアップへのつなぎ方を身につける自殺未遂者ケア研修(PEEC研修)を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	沖縄県の自殺死亡者数は平成24年に300人を下回ったものの、平成27年281人、平成28年258人と横ばいの状況となっている。今後、自殺対策の更なる推進に向け、地域の実情に合わせた対策の実施、強化を図っていく。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。
・平成26年度に実施した沖縄県自殺対策に関する県民の意識調査から、50代男性のストレスの解消方法として「飲酒」が多いことや、若年者は自殺に対し好ましくない考え方を持っている人が多いことがわかった。
外部環境の変化
・平成27年度に地域自殺対策強化交付金が制度化され、相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業に加え、自殺未遂者支援及び若年層向け自殺対策などが、特に必要性の高い対策とされた。
・自殺対策基本法が改正(H28年4月施行)され、都道府県だけでなく、市町村においても自殺対策計画の策定が求められるようになる他、こころの健康について新たに規程が設けられるとともに、教育、啓発その他児童・生徒のこころの健康の実施について学校が明確に位置付けられるようになる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の意識調査では、悩みのある人は身近な人に悩みを聞いてもらうことが多いとの回答結果であることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場で、自殺の危険性がうかがえる人への「声かけ」「見守り」などを行う、ゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。
・自殺を再度企図する可能性の高い自殺未遂者対策を継続的に実施できる連携体制が必要である。

## 4 取組の改善案 (Action)

・専門職にかかわらず多くの住民が互いに、身近な相談者となり、地域・職域等において、重層的な自殺対策の推進を図るため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。
・自殺企図の可能性が高い自殺未遂者や健康問題を抱える方を適切な対応・治療につなげるため、救急医療機関と精神科施設等との連携等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	工	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	207	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		研修受講 者数150人					県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修						
	地域自殺対策推進センターによる関係機 関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者 親族等への支援体制整備						
担当部課 保健医療部 地域保健課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	674	440	内科医、精神科医の他、コメディカル等に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。	各省計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			118人受講	
活動離島市町村名				
全各市町村を対象とした研修				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。企画委員会において、心を病む人への支援の取組みを学び、自殺に追い込まれる者の環境や心理を理解し、かかりつけ医の対応力の向上及び他職種との連携を図ることを目的に研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 研修受講者数は87人にとどまったが、医師以外のコメディカルの参加もあり、関心の高さが伺えた。幅広く医療従事者への自殺を含む精神疾患と理解や対応についての知識、技術の向上につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。企画委員会において、心を病む人への支援の取組みを学び、自殺に追い込まれる者の環境や心理を理解し、かかりつけ医の対応力の向上及び他職種との連携を図ることを目的に研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 研修受講者数は87人にとどまったが、医師以外のコメディカルの参加もあり、関心の高さが伺えた。幅広く医療従事者への自殺を含む精神疾患と理解や対応についての知識、技術の向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
自殺予防事業	674	内科医、精神科医の他、コメディカル等に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深める。		各省計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。		研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画することにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。また、開催日時を検討し、平日夜間の開催とした。				
かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。		医療的観点以外で精神疾患患者や精神障害者等を支援することを研修のテーマとし、医療分野のみならず社会的な視点を加えた多様な支援について考える貴重な機会となった。更に、産業医研修単位も取り入れ、受講者のモチベーションも向上した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	10人 (28年)	増加	8	577人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況 説明	沖縄県の自殺死亡者数は平成24年に300人を下回ったものの、平成27年281人、平成28年258人と横ばいの状況となっている。自殺の原因・動機の1位は健康問題であることから、かかりつけ医の対応力向上を図ることで自殺対策の推進につながると考え、継続して実施する。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。
外部環境の変化	日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。 平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。
各地区医師、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを探り、ニーズに応じた研修の組み立てにつなげる。

### 4 取組の改善案(Action)

精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。
かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	207-2	生活困窮者自立支援事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	複合的な課題を抱えた生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。生活保護に至る前の段階から、訪問支援等による支援を行い、生活困窮者の自立を支援するほか、その他の支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立			県市
担当部課	子ども生活福祉部福祉政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生活困窮者自立支援事業	89,336	86,858	県内4箇所(北部、中部、南部、久米島)の相談窓口に加え、新たに平成28年5月に南部に窓口を増設し、相談体制の強化を図った。	各省計上
活動状況		活動実績値		
生活困窮者自立相談支援事業の新規相談受付件数		61件(伊江村6、伊平屋村6、伊是名村3、粟国村1、南大東村1、久米島町33、多良間村5、竹富町6)		
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、伊是名村、粟国村、南大東村、北大東村、久米島町、多良間村、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	南部及び離島地域は南部事務所が支援していたが、平成28年5月に、南部支所を増設したことで、離島への支援を充実させることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年5月に南風原町に相談窓口を増設し、相談体制の強化を図った。また、町村役場及び町村社会福祉協議会等、関係機関と連携して生活困窮者の自立を支援した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生活困窮者自立支援事業	79,034	生活困窮者等の早期発見・早期支援のため、町村役場、町村社会福祉協議会等と連携し、出張相談などの相談会を開催する。また、平成28年度から始まった家計相談支援の強化を図る。	各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
複合的な課題を抱えた生活困窮者等を早期発見、早期支援するために、地域住民、関係機関等に対し、制度の周知や支援内容の説明等を行う。  子どもの貧困問題に対応するため、関係機関との連携を図るほか、連携した支援を検討する。		町村役場及び町村社会福祉協議会等関係機関への説明会及び出張相談会を開催した。  子ども未来政策課の相談員研修事業と連携し、相互の相談員をお互いの研修に派遣。顔の見える連携体制づくりに取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年5月に、南部支所を増設したことで、離島への支援を充実させることができた。引き続き、複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、自立相談支援事業や任意事業による支援を実施する。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・県では、5か所の自立相談支援窓口を設置し、町村部への支援を行っている。
・自立相談支援窓口がない自治体では、支援内容や制度自体知らない潜在的な支援対象者がいる。
外部環境の変化
・子どもの貧困問題に対する県民意識の高まりにより、生活困窮、貧困等の課題に注目が高まっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援に繋ぐ体制作りが必要。
--

## 4 取組の改善案(Action)

・パンフレットを作成し、関係機関の窓口配置し、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の担当者に対して、説明会を開催する。
・潜在的な支援対象者を早期に支援に繋げるため、訪問支援(アウトリーチ)を実施する。
・離島など、相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	工	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	207-3	沖縄子供の貧困緊急対策事業	離島振興計画記載頁	H28新規
対応する主な課題	地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する状況に対応するため、市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対し、研修等を実施するとともに、子供の居場所の運営支援を行う。また、これら事業の成果の分析・評価を行い、県内市町村への普及を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					子供の貧困対策支援員の配置・研修会の開催		県・市町村
					子供の居場所の運営支援等		
					子供の居場所設置等による成果の分析・評価		
担当部課	子ども生活福祉部子ども未来政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄子どもの貧困緊急対策事業	52,662	34,533	5月と8月に支援員に対する研修会を開催したほか、3月に市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会を開催し、県内市町村への好事例等の普及を図った。 また、圏域別に支援コーディネーターの配置を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
・子どもの貧困対策支援員の配置 ・子どもの居場所の設置			(支援員) 石垣市3、宮古島市2 (居場所) 石垣市1、宮古島市4、南大東村2、伊平屋村6 H31年3月31日現在	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市他				

推進状況		平成28年度取組の効果
順調	子どもの貧困対策支援員研修会や成果報告会の開催により、支援員の資質向上を図ったほか、圏域別の支援コーディネーターの配置により、支援員に助言等を行う体制を整備した。	
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価		
順調	子どもの貧困対策支援員研修会や成果報告会の開催により、支援員の資質向上を図ったほか、圏域別の支援コーディネーターの配置により、支援員に助言等を行う体制を整備した。	

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄子どもの貧困緊急対策事業	69,978	沖縄県は、広域的な観点から、市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』への研修や、市町村事業の成果の分析・評価・普及のため報告会等の実施、圏域別の支援コーディネーターの配置を行う。	内閣府計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
子どもの貧困率						29.9%
状況説明	沖縄の子供が全国に比べて厳しい経済状況である中、平成28年度から内閣府の「子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用し、市町村が配置した支援員に対して、研修を実施し資質向上を図った。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<b>内部要因</b>	・市町村が配置した支援員のさらなる資質向上、学校現場や関係機関との連携強化が求められている。
・市町村が設置した子どもの居場所関係者に対し、適切な運営に係る支援が求められている。	
<b>外部環境の変化</b>	・子どもの貧困対策の取組強化について、社会的要請が高まっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援の現場で必要とされるより実践的な研修プログラムを整備する必要がある。
・圏域ごとに配置した支援コーディネータを活用する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・有識者等の外部人材を活用し、研修プログラムを体系的に整備する。
・圏域ごとに配置した支援コーディネーターを中心に、圏域ごとの事例検討会の開催などを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康セーフティーネットの充実		
施策(小項目)	オ	保健衛生の推進		
主な取組	208	食品衛生対策	離島振興計画記載頁	67
対応する主な課題	産地偽装などの食の安全を脅かす事案の発生により、食の安全・安心の確保に対する関心が高まっている。			

## 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査を強化する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,600件 検査件数	1,600件 検査件数	100% 監視指導計画に基づく検査 実施率	100% 監視指導計画に基づく検査 実施率	100% 監視指導計画に基づく検査 実施率		
食品取扱施設の監視・指導・検査							
担当部課	保健医療部 衛生業務課						

## 2 取組の状況 (Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	29,495	26,312	「平成28年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設への監視指導件数は、計画値9,024件に対し、実績値10,851件で、食品の検査数は、計画値1,479件に対し、実績値1,531件実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>食品取扱施設の監視指導件数: 10,851件(内、離島: 2,439件)</li> <li>食品取扱施設(収去食品)検査件数: 1,479件(内、離島: 197件)</li> </ul>		
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を「平成28年度沖縄県食品衛生監視指導計画」どおり実施し、順調に取組を推進することができた。監視指導件数及び食品検査数ともに計画値を上回り、食品の安全性確保に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	食品取扱施設の監視指導及び食品の検査を「平成28年度沖縄県食品衛生監視指導計画」どおり実施し、順調に取組を推進することができた。監視指導件数及び食品検査数ともに計画値を上回り、食品の安全性確保に寄与した。			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	29,584	「平成29年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設の監視指導を9,641件(内、離島: 1,879件)、食品の検査を1,466件(内、離島: 176件)実施する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
食品取扱施設に対する監視指導及び食品の検査を計画的かつ効果的に実施できるように取り組む。		「平成28年度沖縄県食品衛生監視指導計画」で示した数値目標9,024件を上回り、10,851件の食品取扱施設の監視指導を行った。				
食品取扱施設を対象にした「HACCP(ハザップ)」に関する講習会等を開催し、その普及促進に取り組む。		(一社)沖縄県食品衛生協会等の関係団体と連携し、食品取扱施設を対象とした講習会を開催することができた。				
食品の検査や食中毒調査等を迅速かつ効率的に行うため、食品衛生検査機器の整備を図る。		食品検査施設への食品検査機器の整備を図ることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
食中毒発生件数		2件 (26年)	2件 (27年)	7件 (28年)		29件 (28年)
状況説明	離島における食中毒の発生件数においては、直近3年間で2件(平成26年)、2件(平成27年)、7件(平成28年)と、平成28年には増加したが、県全体としては基準値内であり、食品取扱施設に対する監視指導及び食品の検査の取組は、計画どおりに進捗しており、目標を達成した。					

## 3 取組の検証 (Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	宮古及び八重山保健所管内の食品取扱施設数は約7,000施設であり、当該施設を監視指導するための各保健所職員のマンパワーには限りがあることから、食品取扱施設の全施設を監視指導することは困難な状況にある。
外部環境の変化	本県の気候は、他県等と比較し高温多湿の期間が長く細菌性食中毒が発生しやすい環境にある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

食中毒の発生件数については、平成28年において増加したことから、食中毒等の飲食に起因する衛生上の危害発生を防止するためには、食品取扱施設に対する監視指導等を計画的かつ効果的に実施する必要がある。
国は、平成32年度までに、食品の安全を確保する衛生管理手法の一つである「HACCP」の導入を食品取扱事業者に法的に義務化することを予定している。しかしながら、食品取扱事業者の「HACCP」に関する知識や認識については、十分とは言えない状況であるため、食品取扱事業者に対し「HACCP義務化」への周知、及び「HACCP」に関する普及促進を図る必要がある。

## 4 取組の改善案 (Action)

本県の気候は他県等と比較し高温多湿の期間が長く細菌性食中毒が発生しやすい環境にあること、食中毒の発生件数が、平成28年には増加したことから、「平成29年度沖縄県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品取扱施設に対する監視指導の強化及び食品の検査を計画的かつ効果的に実施できるように取り組む。
食品取扱施設への「HACCP義務化」への周知、及び「HACCP」に関する普及促進については、食品取扱施設を対象とした講習会等を開催し、また、各保健所で定期的に実施している食品衛生講習会へ盛り込むことで、その周知及び普及促進を図る。また、関係団体等と連携し、「HACCP」に関する普及促進に取り組む。

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	オ	保健衛生の推進		
主な取組	209	自殺対策強化事業	離島振興計画記載頁	67
対応する主な課題	自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		32市町村実施	41市町村				県市町村
担当部課	保健医療部 地域保健課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策強化事業	52,330	39,892	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえ、相談支援、人材養成、普及啓発事業等を実施した。(県、27市町村、1民間団体で事業を実施。うち離島は市6町村)	各省計上
活動状況			活動実績値	
6離島市町村にて、相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、強化モデル事業を実施			相談事業4離島 人材養成事業4離島 普及啓発事業2離島 若年層対策事業3離島 強化モデル事業2離島	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、伊江村、南大東村、伊平屋村、伊是名村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	地域自殺対策強化交付金を活用して自殺対策事業を実施している市町村は27市町村であるが、県内全市町村において自殺予防を意識した普及啓発や相談及び訪問による支援について関係機関と連携した自殺対策を実施しており、自殺死亡率の減少に繋がる地域の自殺対策強化に一定の効果を得られている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域自殺対策強化交付金を活用して自殺対策事業を実施している市町村は27市町村であるが、県内全市町村において自殺予防を意識した普及啓発や相談及び訪問による支援について関係機関と連携した自殺対策を実施しており、自殺死亡率の減少に繋がる地域の自殺対策強化に一定の効果を得られている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
自殺対策強化事業	27,768	地域自殺対策強化交付金を活用し、県、市町村及び民間団体が相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業や、自殺未遂者支援及び若年者向け自殺対策など、特に必要性の高い自殺対策を実施する。		各省計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
多くの人の自殺対策への意識醸成を図るため、特に若年層を対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。そのため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。		身近な市町村等において引き続き多重債務等の相談会を実施し、若年者本人、その家族、支援者などを対象とする若年層向けのゲートキーパー養成研修講師派遣事業を実施した。				
救急医療機関と精神科施設等との連携等、精神疾患などにより、自殺するしか解決方法がないという考えが強くなるなど、自殺企図の可能性が高い方への危機対応等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。		自殺企図によって救急医療機関へ搬送された患者について、身体的治療の完了以後、精神科医療機関、市町村や関係機関との連携によって、再企図防止へつなげるため、救急医療スタッフとして必要な医学的知識、接遇法、入院管理、リソースの有効活用、外来フォローアップへのつなぎ方を身につける自殺未遂者ケア研修(PEEC研修)を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	沖縄県の自殺死亡者数は平成24年に300人を下回ったものの、平成27年281人、平成28年258人と横ばいの状況となっている。今後、自殺対策の更なる推進に向け、地域の実情に合わせた対策の実施、強化を図っていく。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <p>・自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。</p> <p>・平成26年度に実施した沖縄県自殺対策に関する県民の意識調査から、50代男性のストレスの解消方法として「飲酒」が多いことや、若年者は自殺に対し好ましくない考え方を持っている人が多いことがわかった。</p> <p><b>外部環境の変化</b></p> <p>・平成27年度に地域自殺対策強化交付金が制度化され、相談、人材養成、普及啓発等の基幹的な事業に加え、自殺未遂者支援及び若年層向け自殺対策などが、特に必要性の高い対策とされた。</p> <p>・自殺対策基本法が改正(H28年4月施行)され、都道府県だけではなく、市町村においても自殺対策計画の策定が求められるようになる他、こころの健康について新たに規程が設けられるとともに、教育、啓発その他児童・生徒のこころの健康の実施について学校が明確に位置付けられるようになる。</p>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県民の意識調査では、悩みのある人は身近な人に悩みを聞いてもらうことが多いとの回答結果であることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場で、自殺の危険性がうかがえる人への「声かけ」「見守り」などを行う、ゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。</p> <p>・自殺を再度企図する可能性の高い自殺未遂者対策を継続的に実施できる連携体制が必要である。</p>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<p>・専門職にかかわらず多くの住民が互いに、身近な相談者となり、地域・職域等において、重層的な自殺対策の推進を図るため、ゲートキーパー養成研修講師派遣事業を引き続き実施する。</p> <p>・自殺企図の可能性が高い自殺未遂者や健康問題を抱える方を適切な対応・治療につなげるため、救急医療機関と精神科施設等との連携等、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携の下、相談体制の充実・強化や普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。</p>
---

## 「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	オ	保健衛生の推進		
主な取組	210	自殺予防事業	離島振興計画記載頁	67
対応する主な課題	自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
		研修受講者数150人					
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 地域自殺対策推進センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備						
担当部課	保健医療部 地域保健課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	674	440	内科医、精神科医の他、コメディカル等に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深めた。	各 省 計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力向上研修の実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			118人受講	
活動離島市町村名				
全市町村を対象とした研修				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。企画委員会において、心を病む人への支援の取組みを学び、自殺に追い込まれる者の環境や心理を理解し、かかりつけ医の対応力の向上及び他職種との連携を図ることを目的に研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 研修受講者数は87人とどまっていたが、医師以外のコメディカルの参加もあり、関心の高さが伺えた。幅広く医療従事者への自殺を含む精神疾患と理解や対応についての知識、技術の向上につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携が強化されてきている。企画委員会において、心を病む人への支援の取組みを学び、自殺に追い込まれる者の環境や心理を理解し、かかりつけ医の対応力の向上及び他職種との連携を図ることを目的に研修を1回企画し、外部専門講師を招き充実した内容とした。 研修受講者数は87人とどまっていたが、医師以外のコメディカルの参加もあり、関心の高さが伺えた。幅広く医療従事者への自殺を含む精神疾患と理解や対応についての知識、技術の向上につながった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
自殺予防事業	674	内科医、精神科医の他、コメディカル等に対し、うつ病等に関する研修を行い精神症状及び精神疾患への理解を深める。		各 省 計上

#### (3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。		研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。また、開催日時を検討し、平日夜間の開催とした。				
かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。		医療的観点以外で精神疾患患者や精神障害者等を支援することを研修のテーマとし、医療分野のみならず社会的な視点を加えた多様な支援について考える貴重な機会となった。更に、産業医研修単位も取り入れ、受講者のモチベーションも向上した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	2人 (23年)	10人 (28年)	増加	8	577人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	沖縄県の自殺死亡者数は平成24年に300人を下回ったものの、平成27年281人、平成28年258人と横ばいの状況となっている。自殺の原因・動機は1位は健康問題であることから、かかりつけ医の対応力向上を図ることで自殺対策の推進につながると考え、継続して実施する。					

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自殺の原因は、男女ともに健康問題が大きな割合(男性35%、女性50%)を占めている。また、沖縄県は全国に比較し、自殺者数のうち自殺未遂歴がある者の割合が高い傾向にある。</li> <li>日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。</li> <li>平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。</li> </ul> <p><b>外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年に自殺対策基本法が改正(H28年4月施行)され、都道府県だけでなく、市町村においても自殺対策計画の策定が求められるようになる他、こころの健康について新たに規程が設けられるとともに、教育、啓発その他児童・生徒のこころの健康の実施について学校が明確に位置付けられるようになる。</li> </ul>
---

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの内科等のかかりつけ医が、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術を向上させ、精神科医との連携により自殺対策の推進を図る必要がある。</li> <li>各地区医師、県医師会、研究機関、行政で内容を検討することで、現場のニーズを探り、ニーズに応じた研修の組み立てにつなげる。</li> </ul>
--

### 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科を専門としない医師等へ自殺の要因となりうる精神疾患に関する理解を深めることを目的とする研修の研修企画委員会において、各地区医師会委員と研修テーマ及び内容について検討を行う。</li> <li>かかりつけ医等のニーズに応じて、実際にかかりつけ医が診療で困っている若年者の摂食障害、うつ、自殺企図者への対応等について引き続き事業を継続する。</li> </ul>
---